

令和4年度 青梅市行政評価シート

(令和3年度実施事務事業)

全事務事業の中から22事業を抽出し、公会計情報の行政コスト計算書を行政評価と連動させた行政評価シートを作成しました。
事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に活用していきます。

行政評価シート「9.事業の評価【一次評価】」欄は、一部、
 選択評価となっています。
 その部分の選択肢は、以下のとおり設定しております。

視点別事業評価（4段階）		
必要性（事業の公共性・市民ニーズ）	効率性（費用対効果）	有効性（事業実施の効果）
・極めて高い（必要性が増加）	・極めて良い（改善の余地なし）	・極めて高い（改善の余地なし）
・高い（一定の必要性あり）	・良い（改善の余地あり）	・高い（改善の余地あり）
・低い（必要性が低下）	・悪い（大幅な見直しが必要）	・低い（大幅な見直しが必要）
・極めて低い（休廃止を検討）	・極めて悪い（抜本的見直しが必要）	・極めて低い（抜本的見直しが必要）

※補助金等評価シートの視点別事業評価欄についても、同じ評価項目としています。

事業目標達成度評価（5段階）
・目標以上の達成
・達成
・相当程度進展あり
・進展が大きくない
・進展なし

今後の方向性（8段階）
・現状維持
・拡充
・改善
・縮小
・休止
・廃止
・完了
・統合

目次

○ 評価1年度目の事業

1-1	交通安全対策事業	・・・	8
	・幼児・児童用自転車ヘルメット購入補助金		
1-2	災害対策事業	・・・	12
	・運営費交付金		
1-3	雨水浸透施設等設置費助成事業	・・・	16
	・雨水浸透施設設置費補助金		
	・雨水小型貯留槽設置費補助金		
1-4	高齢者温泉保養施設利用助成事業	・・・	20
	・温泉保養施設利用助成費		
1-5	民間保育所振興事業	・・・	24
	・管外委託保育所助成費		
	・市保育士加算補助金		
	・定員未充足保育所加算補助金		
	・施設運営維持費補助金		
	・法人運営費補助金		
	・心を育む保育実施補助金		
	・アレルギー児対策加算補助金		
	・保育所送迎バス事業補助金		
1-6	青少年対策事業	・・・	34
	・青少年対策事業補助金		
1-7	観光振興事業	・・・	38
	・青梅市観光協会運営費補助金		
	・青梅市観光協会等事業費補助金		
	・納涼大会補助金		
1-8	中心市街地活性化推進事業	・・・	44
	・青梅市中心市街地活性化協議会運営費補助金		
1-9	地域農政推進事業	・・・	48
	・農業経営改善計画実施事業費補助金		
1-10	内水面漁業振興対策事業	・・・	52
	・江戸前アユ増殖事業補助金		

○ 評価2年度目の事業（※印は、評価1年度目の補助金）

2-1	おうめの魅力発信事業	・・・	56
	・結婚支援事業費補助金		
2-2	防犯関係事業	・・・	60
	・防犯カメラ維持費補助金		
	※・自主防犯組織活動費補助金		
2-3	市民活動推進事業	・・・	64
	・市民協働事業助成金		
2-4	ごみ減量対策事業	・・・	68
	・資源回収事業協力助成金		
2-5	障害者福祉事務等事業	・・・	72
	※・遠距離入所施設訪問家族交通費助成金		
	・社会福祉事業団運営費補助金		
2-6	妊婦健康診査事業	・・・	76
	・検診費助成費		
2-7	民間保育所事務協会運営費助成事業	・・・	80
	・民間保育所事務協会運営費補助金		
2-8	子育て支援事業	・・・	84
	・交通機関利用児童等通学費補助金		
2-9	商工業振興事業	・・・	88
	・商店街等活性化事業補助金		
	・中小企業経営改善普及事業補助金		
2-10	スポーツ推進事業	・・・	92
	・青梅市スポーツ協会補助金		
2-11	教育振興事業（小学校）	・・・	96
	・卒業アルバム等保護者負担助成金		
2-12	教育振興事業（中学校）	・・・	100
	・卒業アルバム等保護者負担助成金		

評価1年度目の事業

(10事業)

整理番号	1-1
部名	市民安全部
課名	市民安全課

1. 基本情報

事務事業名	O4 交通安全対策事業				事業類型	その他				
予算	会計 10	一般会計	款	O2 総務費	項	O1 総務管理費	目	10 市民安全費	予算額	12,139 千円
長期計画	章	1 安全で快適に暮らせるまち		施策分野	2 交通安全		基本施策	(2) 交通安全対策の充実		
関連計画	第11次青梅市交通安全計画									
根拠法令等	交通安全対策基本法、道路法、道路交通法、青梅市交通安全運動基本要綱、青梅市交通安全教育実施要領、青梅市幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業実施要綱、青梅交通安全協会事業補助金交付要綱									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
青梅市内に住所を有する幼児、児童および生徒	交通事故の防止と交通事故による被害の軽減

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	令和3年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
						3年度 B	対前年度 B-A	
15歳以下市民の交通事故被害者減少数(暦年)	青梅市内死傷者数減少数(中学生・小学生・幼児) 令和2年21人-令和3年16人=5人	人	目標				131,661人	0
			実績			5		127.8円
			単位コスト	円	円	3,366,000円	3,366,000円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
市内小・中学生対象交通安全教室受講者数	自転車運転免許証交付事業(小学生)受講者数966人 + 自転車安全教室(中学生)受講者数211人	人	目標					0
			実績			1,177		1,177
			単位コスト	円	円	14,299円	14,299円	124.6円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		7,839	7,839	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		612	612		使用料・手数料			0	0
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			428	428
		その他		140	140		合計(a)	0	0	428	428
		小計	0	0	8,591		8,591	臨時損失(c)			0
	業務費用	物件費		885	885	臨時利益(d)			0	0	
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c+e)	0	0	0	0	
		減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	16,402	16,402	
		その他		0	0						
		小計	0	0	885	885					
移転費用	補助金等		7,354	7,354							
	その他		0	0							
	小計	0	0	7,354	7,354						
合計(b)	0	0	16,830	16,830							

(単位: %)

区分	年度	年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)			2.5

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員			0.97	0.97
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.97	0.97

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費その他(交通安全対策審議会委員報酬) 140,000円 物件費(交通安全教室実施委託料) 286,000円 補助金等(青梅交通安全協会事業補助金) 7,131,993円 補助金等(幼児・児童用自転車ヘルメット購入補助金) 222,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 428,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		・土地				退職手当引当金		
		・建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		・土地				賞与等引当金		
		・建物			その他			
		減価償却累計額			合計			
		その他			純資産の部	固定資産等形成分		
		・土地				余剰分（不足分）		
	・建物			合計				
	物品							
	減価償却累計額							
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計				負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 15歳以下の市民の交通事故被害者数については、令和元年が28人、令和2年が21人と減少傾向にあるが、交通事故による被害を減らすため、交通安全の更なる啓発を行う必要がある。 	対応結果	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中学校で、交通事故再現教室の実施。 小中P連からの要望を、青梅警察署と協議して対応していく。 ヘルメット助成券の申請を常時受け付け、発行を行う。 市民等からの交通に関する要望について、青梅警察署交通課と協議を行う。
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小学校で、交通安全総点検、市内の中学校で、交通事故再現教室を実施した。 小中学校からの要望について青梅警察署交通課と協議をしたうえで回答し、改善を図った。 TOKYO交通安全キャンペーンに伴い、関係各所にポスター掲示を依頼した。 第2回交通安全対策審議会を書面開催にて実施した。 ヘルメット助成券の申請を常時受け付け、発行を行った。 市民等からの交通に関する要望について、青梅警察署交通課と協議を行い対応した。 	一部解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）
【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり	
3年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> コロナウイルス感染症の影響で各種交通安全教室が中止になってしまった。 	今後の方向性【Action】	<ul style="list-style-type: none"> 改善
		次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の交通事故再現教室については、2年間コロナウイルス感染症の影響で中止が続いたため、一旦リセットし、各校のローテーションを新たに組み直して実施していく。 市内の中学校で、交通事故再現教室を行う。 小中P連からの要望を、青梅警察署と協議して対応していく。 ヘルメット助成券の申請を常時受け付け、発行を行う。 市民等からの交通に関する要望について、青梅警察署交通課と協議を行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-1
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成						補助開始年月日	平成22年8月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業		
補助対象	個人	補助対象名称	市内に住所を有する幼児・児童の保護者						
補助の目的	幼児・児童用自転車ヘルメットを青梅市の区域内（以下「市内」という。）の事業協力店で購入しようとする保護者に対し、購入費用の一部を助成することにより、自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故の防止および交通事故による被害の軽減に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	事業協力店で購入しようとする保護者に対し、購入費用の一部を助成する。								
補助金等額の内訳	幼児・児童用自転車ヘルメットの購入個数1個につき2,000円（当該自転車ヘルメットの販売金額が2,000円未満のときは、当該購入金額の額）とする。ただし、当該年度幼児・児童一人につき1個とする。								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	300	-189					
実補助件数			111						
補助金等予算額		執行率	600	36.7%					
補助金等決算額			220						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			220	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	1.7	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	交通事故の防止および交通事故による被害の軽減に寄与している。								
課題	自転車商協同組合と助成制度の啓発活動について、協議を行っていくことが必要。								

1. 基本情報

事務事業名	O4 災害対策事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 防災対策費	予算額	20,931	千円
長期計画	章	1 安全で快適に暮らせるまち			施策分野	1 防災・消防	基本施策	(4) 市民の防災意識高揚に向けた取組の強化充実				
	実施計画	事業番号・事業名			1-8 地区防災計画の推進		1-9 避難行動要支援者支援対策の推進		1-10 防災リーダーの育成			
関連計画	青梅市国土強靱化地域計画、青梅市地域防災計画、青梅市国民保護計画											
根拠法令等	災害対策基本法、国土強靱化基本法、国民保護法、自主防災組織等運営費交付金交付要綱他											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
全市民	市民などに対し、自助、共助、公助の役割認識の浸透や防災意識の向上等を図り災害に強いまちづくりを推進していく。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
自主防災組織等実施の防災訓練参加者数	自主防災組織や自治会が主催となる防災訓練の参加者数	人	目標	年度			0	251.4 円
				実績		528	528	
				単位コスト	円	円	62,676 円	
市主催防災訓練の参加者数	青梅市総合防災訓練および土砂災害対応訓練の参加者数	人	目標	年度			0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
				実績		218	218	
				単位コスト	円	円	151,803 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)											
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費		12,849	12,849	経常収益	分担金・負担金		0	0	
		賞与等引当金繰入額		1,102	1,102		使用料・手数料		0	0	0
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他		0	702	702
		その他		35	35		合計 (a)	0	0	702	702
	小計	0	0	13,986	13,986	臨時損失 (c)			0	0	
	業務費用	物件費		15,215	15,215	臨時利益 (d)			0	0	
		維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費		272	272	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	32,391	32,391	
		その他		137	137						
	小計	0	0	15,624	15,624						
その他の業務費用	支払利息		0	0							
	借入金引当金繰入額		0	0							
	その他		0	0							
小計	0	0	0	0							
小計	0	0	29,610	29,610							
移転費用	補助金等		3,483	3,483							
	その他		0	0							
小計	0	0	3,483	3,483							
合計 (b)	0	0	33,093	33,093							

(単位: %)			
区 分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			2.1

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			1.59	1.59
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	1.59	1.59

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費その他 (防災会議委員報酬) 34,500円 物件費 (気象情報提供業務委託料) 3,579,400円 物件費 (共同利用システム利用料) 2,217,600円 物件費等・その他 (保険料) 137,000円 補助金等 (ブロック塀等撤去費補助金) 1,538,000円 補助金等 (自主防災組織等運営費交付金) 1,628,000円 補助金等 (防災土育成事業交付金) 316,500円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 702,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				1年内償還予定地方債		
	インフラ資産			流動負債	未払金			
	土地			賞与等引当金	その他			
	工作物			合計				
	減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分			
	その他				余剰分（不足分）			
物品			合計					
減価償却累計額			負債および純資産の部 合計					
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	自然災害はいつ起こるか分からないため、日頃からの訓練や対策が重要となる一方で新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、防災訓練や講習会といった各種事業が中止となった。また、災害時における自助、共助の理念にもとづく地域の防災力向上に向け、感染症対策を講じた上で、地域の実情を踏まえた防災訓練の実施や、地域の防災リーダー主導による地域の防災力向上に向けた活動が重要と捉える。	対応結果	事業目的を達成するための3 年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所等における感染症対策を踏まえた備蓄品の整備および更新を行う。 ・出前講座や防災訓練への参加を通して、自助、共助の理念にもとづく防災対策の重要性の周知啓発を行う。 ・地域における防災リーダーの育成を進め、「自助・共助」の精神を基本とした自主防災組織の強化を図る。 ・本市における強靱化の基本的な指針となる国土強靱化地域計画を策定する。 		
	事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策用備蓄品を整備し災害時における避難所等での感染症対策を図るとともに、職員による避難場所開設訓練を実施した。 ・自治会等が実施する防災訓練や出前講座の中で、ハザードマップの確認方法等自助、共助の理念にもとづく防災対策の啓発を図った。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、多くの事業で中止もしくは縮小となったが、広報やホームページ等で自助、共助の理念にもとづく防災対策への啓発を行った。 ・市民の防災意識の高揚や自主防災組織の強化等、災害対応能力の強化を図るため、市民や自主防災組織等を対象とした講演会および講習会を実施。新型コロナウイルス感染症対策により参加者を制限するも、より多くの方が受講できるよう動画配信にて内容を公開した。 ・自然災害等からの被害の軽減を図るとともに、最悪の事態を回避し、災害に強いまちづくりを推進するため、本市における強靱化の総合的かつ横断的な計画となる「青梅市国土強靱化地域計画」を策定した。 	未解決			
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進展なし
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの市民等が参加する総合防災訓練や土砂災害対応訓練など各種事業が中止または縮小となったが、災害はいつ発生するか分からないため、日頃からの訓練や各自の防災対策が重要となる。このため、感染症拡大時でも実施可能な訓練の周知や、日頃からできる防災対策の啓発等、自助、共助の理念にもとづく災害対応能力の向上を図る必要がある。	今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	感染状況を見ながら過去2か年にわたり中止となっている土砂災害対応訓練や総合防災訓練の実施および感染症拡大時における災害にも対応できるよう、前年度に引き続き、避難場所開設訓練を実施する等、市全体における災害対応能力の強化を図る。また、出前講座や講演会等を通して、自助、共助の精神を基本とした市民一人一人の防災力向上および自主防災組織の強化を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-2
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	運営費交付金						補助開始年月日	平成11年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	自主防災組織等運営費交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	自主防災組織						
補助の目的	自主防災組織が、実施する防災訓練や地域の防災活動にかかる経費の一部を援助することにより、自主防災組織の強化を図るとともに市民の防災意識の啓発および防災行動力の向上に寄与することを目的とする								
補助対象が補助金で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の強化を図るために必要となる防災訓練の実施やその際に必要となる資機材等の購入およびその更新 組織の運営や地域の防災対策を検討するために実施する会議およびその事務 								
補助金等額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の運営に要する訓練および訓練、災害対応時に必要となる資器材にかかる経費 組織の活動にかかる会議等に要する経費およびその事務にかかる経費 								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	12	-1					
実補助件数			11						
補助金等予算額		執行率	1,728	94.2%					
補助金等決算額			1,628						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			1,628	10/10					
市民 1 人あたりコスト (円)		4月1日 現在人口	12.4	131,661					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い（必要性が増加）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	新型コロナウイルス感染症対策として各自治会が所有する自治会館等を自主避難場所として整備するため要する経費として活用してもらい、災害時における分散避難を推進することができ、また、感染症対策を踏まえた自主避難場所の開設訓練の実施により、地域防災力の向上に寄与した。								
課 題	自治会加入率が右肩下がりの中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各訓練の中止、縮小をせざるを得ない状況が続いた。また、地域コミュニティの希薄化が進む中、防災活動においても一歩の方に負担が集中するなど、共助の理念における防災対策の強化に課題が残る。								

部名	環境部	課名	下水管理課
----	-----	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	O1 雨水浸透施設等設置費助成事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 08 土木費	項 01 土木管理費	目 04 雨水対策費	予算額	3,369 千円	
長期計画	章 8 都市基盤が整う魅力あるまち	施策分野	4 下水道		基本施策	(3) 雨水対策の充実		
実施計画	事業番号・事業名							
関連計画	青梅市下水道ストックマネジメント計画							
根拠法令等	青梅市雨水浸透施設設置補助金交付要綱、青梅市雨水小型貯留槽設置補助金交付要綱							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
対象区域内の住宅 (併用住宅、集合住宅を含む。) の所有者または使用者	雨水を地下に浸透させ、または、貯留させることにより、地下水の涵 (かん) 養や雨水流出抑制を図ることを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
雨水浸透施設設置補助金の補助件数	対象区域内の住宅の所有者または使用者が行う雨水浸透施設設置補助件数	件	目標	年度			0	68.7 円
				実績			12	
				単位コスト	円	円	753,250 円	
雨水小型貯留槽設置補助金の補助件数	対象区域内の住宅の所有者または使用者が行う雨水小型貯留槽設置補助件数	件	目標	年度			0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
				実績			10	
				単位コスト	円	円	903,900 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)										
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用 人件費 業務費用等 その他の業務費用 移転費用	職員給与費		6,303	6,303	分担金・負担金			0	0	
	賞与等引当金繰入額		617	617	使用料・手数料			0	0	
	退職手当引当金繰入額		0	0	その他			343	343	
	その他		0	0	合計 (a)	0	0	343	343	
	小計	0	0	6,920	6,920	臨時損失 (c)			0	0
	物件費			1	1	臨時利益 (d)			0	0
	維持補修費			0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費			0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	8,696	8,696
	その他			0	0					
	小計	0	0	1	1					
支払利息			0	0						
その他の業務費用			0	0						
その他			0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	0	6,921	6,921						
補助金等			2,118	2,118						
その他			0	0						
小計	0	0	2,118	2,118						
合計 (b)	0	0	9,039	9,039						

(単位: %)			
区 分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			3.8

5. 人員体制

(単位: 人)				
	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.78	0.78
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.78	0.78

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等 (雨水浸透施設設置補助金) 1,781,000円 補助金等 (雨水小型貯留槽設置補助金) 337,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 343,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債			
		：土地				退職手当引当金			
		：建物				その他			
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債			
		その他				未払金			
		インフラ資産				賞与等引当金			
		：土地				その他			
		：工作物			合計				
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分			
		その他				余剰分（不足分）			
	物品			流動資産		合計	現金		
	減価償却累計額						未収金		
	無形固定資産						徴収不能引当金		
	投資その他の資産			その他					
	現金			合計					
未収金			負債および純資産の部 合計						
徴収不能引当金									
その他									
合計									

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	平成16年から始まった同事業は、申請件数が減少から横ばい傾向にある。市広報やHPなどによる周知を行っていたが、申請件数は伸び悩んでいる状況である。		対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	申請件数を増加させるため、市広報やHPによる周知以外の周知方法の検討	
			一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	コロナ禍による自粛でイベント等での周知はできなかったが、市広報やHPでの周知を行うとともに、積極的に事業を行っている市内下水道工事店へ、市民から下水道工事の相談があった際に、同補助金のPRを行っていただくよう依頼した。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進展なし
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	申請件数は横ばいであったため、周知対象の拡大を検討する。		今後の方向性 【Action】	現状維持	次年度の取組 【Action】	浸透施設は家の新築に合わせて施工されることが多いことから、建築事業者等への周知を行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-3-1
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	雨水浸透施設設置費補助金						補助開始年月日	平成16年6月1日	
							終了予定年月日	-	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市雨水浸透施設設置補助金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	対象区域内の住宅（併用住宅、集合住宅を含む。）の所有者または使用者						
補助の目的	雨水を地下に浸透させることにより、地下水の涵（かん）養や雨水流出抑制を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	雨水を地下に浸透させることにより、地下水の涵（かん）養や雨水流出抑制が図れる。								
補助金等額の内訳	標準工事単価に必要な数量を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額）とし、その額が20万円を超えるときは、20万円を限度とする。 （例：P-3型23,700円/箇所、P-4型41,000円/箇所）								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	18	-6					
実補助件数			12						
補助金等予算額		執行率	3,042	58.5%					
補助金等決算額			1,781						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,781	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	13.5	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	補助申請された雨水浸透施設が49箇所設置され、1時間に10mmの降雨があったものと仮定すると、11.15トンの雨水浸透の効果があったものと想定される。								
課 題	市広報やHPによる周知を行っているが、申請件数の増加のため、周知方法を検討する必要がある。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金整理番号	1-3-2
---------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	雨水小型貯留槽設置費補助金						補助開始年月日	平成16年6月1日	
							終了予定年月日	-	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市雨水小型貯留槽設置補助金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	対象区域内の住宅（併用住宅、集合住宅を含む。）の所有者または使用者						
補助の目的	貯留槽を雨どいに接続することにより、樹木や道路等への散水、防火用水等に活用することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	雨水を貯留させることにより、樹木や道路等への散水、防火用水等に活用することができる。								
補助金等額の内訳	本体価格および工事費等にかかる費用の2分の1の額（1,000円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額）とし、その額が10万円を超えるときは、10万円を限度とする。								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	12	0					
実補助件数			12						
補助金等予算額		執行率	337	100.0%					
補助金等決算額			337						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			337	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	2.6	131,661					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	補助申請された雨水小型貯留槽が10箇所設置され、1時間に10mmの降雨があったものと仮定すると、1.735トンの雨水貯留の効果があったものと想定される。								
課 題	市広報やHPによる周知を行っているが、申請件数の増加のため、周知方法を検討する必要がある。								

整理番号	1-4
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	09 高齢者温泉保養施設利用助成事業				事業類型	その他			
予算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 05 高齢者支援費	予算額	10,455 千円		
長期計画	章 6 福祉が充実したまち	施策分野 2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいづくりの促進					
実施計画	事業番号・事業名								
関連計画									
根拠法令等	高齢者温泉保養施設利用助成事業実施要綱								

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	65歳以上の市民
目的 (どうい状態にしたいのか)	高齢者の福祉を進展し、生活の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
温泉助成券 (日帰り) 利用者数	年間利用者数	人	目標	年度			0	85.5 円
				実績		2,697	2,697	
				単位コスト	円	円	4,173 円	
温泉助成券 (宿泊) 利用者数	年間利用者数	人	目標	年度			0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
				実績		438	438	
				単位コスト	円	円	25,694 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)										
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	5,176	5,176	0	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	498	498	0		使用料・手数料	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	382		その他	0	382	382
		その他	147	147	0		合計 (a)	0	0	382
	小計	0	0	5,821	5,821	臨時損失 (c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	81	81	臨時利益 (d)	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	10,872	10,872
		その他	0	0	0					
	小計	0	0	81	81					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0						
	借入金引当金繰入額	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	0	5,902	5,902						
移転費用	補助金等	0	5,352	5,352						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	5,352	5,352						
合計 (b)	0	0	11,254	11,254						

科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			0	0
その他			382	382
合計	0	0	382	382

5. 人員体制

(単位: 人)				
	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.540	0.54
再任用職員			0.200	0.20
会計年度任用職員			0.125	0.13
計	0.00	0.00	0.865	0.87

(単位: %)

区分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			3.4

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等 (温泉保養施設利用助成費) 5,351,700円 内訳: 宿泊利用分 1,356,000円 日帰り利用分 3,995,700円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 382,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地			その他			
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計				負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日帰り・宿泊ともに利用人数が大きく減少した。緊急事態宣言の発令等で外出が制限される中で、どのように利用人数を増やしていくかが課題である。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	コロナ禍により難しい部分もあるが、温泉保養施設利用助成事業について広報等で発信することにより、利用人数の増加を目指す。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	広報おうちめ4月1日号・9月15日号・12月1日号で温泉保養施設利用助成の記事を掲載し、情報を発信した。令和3年度の利用実績としては、日帰り利用件数が前年比で+24.8%（10,669件から13,319件へ増加）と増加したが、宿泊利用件数は-31.7%（662件から452件に減少）と、大幅減となった。日帰り施設利用については大幅に回復傾向にあるものの、宿泊を伴う施設の利用についてはいまだ新型コロナの影響が大きく、遠出や外泊を控えようとする利用者の動向が大きな影響を与えているものと推察される。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】					事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	低い（必要性が低下）	【効率性】費用対効果	悪い（大幅な見直しが必要）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	低い（大幅な見直しが必要）	進展が大きい
3年度末時点の課題事項【Check】	3年度末においても、コロナ禍のため利用件数が大きく落ち込んでいる状況にある。日帰り利用については回復傾向にあるものの、宿泊利用については減少が続いているため、事業の一部見直しも含め利用件数を回復させていくことが課題となっている。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	社会情勢を考慮しつつ、引き続き広報等で温泉保養施設利用助成事業に関する情報発信を行う。また、利用率の低下が著しい宿泊施設の利用助成については、今後の利用状況について注視していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-4
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	温泉保養施設利用助成事業						補助開始年月日	平成21年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市高齢者温泉保養施設利用助成事業実施要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	65歳以上の市民						
補助の目的	高齢者の福祉を増進し、生活の向上を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	市と契約した温泉保養施設の利用								
補助金等額の内訳	日帰り利用分：1回あたり300円の助成券を年12回を限度として交付 宿泊利用分：1泊あたり3,000円の助成券を年4回を限度として交付								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	28,854	-15,083					
実補助件数			13,771						
補助金等予算額		執行率	10,354	51.7%					
補助金等決算額			5,352						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			5,352	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	40.6	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		低い（必要性が低下）						
	【効率性】費用対効果		悪い（大幅な見直しが必要）						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		低い（大幅な見直しが必要）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	加齢により、外出の機会が少なくなりが高齢者に対し、温泉保養施設の利用に対し助成金を交付することで外出の機会を創出するとともに、健康の増進を図る。								
課題	コロナ禍のため利用件数が大きく落ち込んでいる状況にある。日帰り利用については回復傾向にあるものの、宿泊利用については減少が続いているため、事業の一部見直しも含め利用件数を回復させていくことが課題となっている。								

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	03 民間保育所振興事業				事業類型	その他				
予算	会計 10	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育費	予算額	156,613 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1 子育て施策 基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施計画	事業番号・事業名									
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画									
根拠法令等	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱、青梅市補助金等交付規則									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
市内認可保育所および市民が通う市外保育施設	保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	令和3年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
						3 年度 B	対前年度 B-A	
定員未充足認可保育所数	各園が設定する利用定員を満たしていない市内認可保育所数	施設	目標				0	1,221.1 円
			実績			18	18	
			単位コスト	円	円	8,932,056 円	8,932,056 円	
認可保育所年間利用児童数	認可保育所年間利用児童延人数 (市内延35,804人・市外委託延295人)	延人	目標				0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績			36,099	36,099	
			単位コスト	円	円	4,454 円	4,454 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目						
		年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A			年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		4,525	4,525	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賃借料等引当金繰入額		388	388		使用料・手数料			0	0
		退職手当引当金繰入額		1,082	1,082		その他			0	0
		その他		118	118		合計 (a)	0	0	0	0
		小計	0	0	6,113		6,113	臨時損失 (c)			0
	業務費用	物件費		0	0	臨時利益 (d)			0	0	
		維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c-e)	0	0	0	0	
		減価償却費		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	160,777	160,777	
		その他		0	0						
		小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息		0	0							
	借入金等引当金繰入額		0	0							
	その他		0	0							
小計	0	0	0	0							
移転費用	補助金等			154,664	154,664						
	その他			0	0						
小計	0	0	154,664	154,664							
合計 (b)	0	0	160,777	160,777							

(単位: %)

区分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			0.0

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.56	0.56
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.10	0.10
計	0.00	0.00	0.66	0.66

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等 (市保育士加算補助金) 111,338,000円 補助金等 (定員未充足保育所加算補助金) 16,100,000円 補助金等 (施設運営維持費補助金) 11,750,400円 補助金等 (法人運営費補助金) 9,277,969円 補助金等 (心を育む保育実施補助金) 4,505,600円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		・土地				退職手当引当金		
		・建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		・土地				その他		
		・工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品							
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
投資その他の資産				合計				
流動資産	現金				負債および純資産の部 合計			
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	・年度初めに当該年度の交付申請や前年度の実績報告が集中し、園、市ともに事務負担となっている。	対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	・全庁的に各種申請書類等の押印の見直しを実施したことから、園からの各種補助金の申請や実績報告書類については押印を廃止、各種書類をデータで提出することとし、園への周知を行い、園と市との事務負担の軽減を図る。		
		一部解決				
事業目標達成に向けた主な活動実績 【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・市内認可保育所に対して、各種補助金を適正に交付し、各園における保育内容の充実と児童の処遇向上を図った。 ・青梅市の児童が市外保育施設で保育を受けている場合で、当該区市町村が保育施設へ補助金を助成する際に、市と当該区市町村が協議して定めた補助金をその保育施設へ交付した。 ・押印廃止に伴う各種申請書類等のデータ提出について、例年園に配布している補助金説明資料、交付申請等の提出依頼文書等で周知を図った。また、多くの園がデータで提出したことで、書類の差し替え等、園と市の事務負担軽減が図れた。 ・申請等が多い、年度初めに向けて、各種補助金の提出期限等をまとめた一覧表を作成、園に周知したことで、園と市の事務円滑化を図った。 					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・各種補助金の申請、実績報告等の提出依頼は、補助金ごとにメールで依頼しており、各園でのメール管理が難しいとの声があるため、依頼方法について検討が必要である。また、園と市の事務負担軽減のため、様式等の検討も必要である。		今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	<ul style="list-style-type: none"> ・各種書類をデータで提出していただく取組みの推進として、データ提出が困難な園に対しては、課題を整理し助言を行っていく。 ・各種補助金の申請、実績報告等は園、市ともに事務負担が大きいため、依頼方法や様式等について見直しを行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-5-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	管外委託保育所助成経費						補助開始年月日		
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市外保育施設						
補助の目的	青梅市の児童が市の区域外の保育所に保育の実施をされた場合、当該区市町村が保育所へ補助金を助成しているときは、市と当該区市町村が協議して定めた補助金をその保育所へ交付する。								
補助対象が補助金で行う活動	当該区市町村が独自で行う事業に支障が出ないよう、要綱等に則り、当該区市町村の定める単価と同じ金額で支払う。								
補助金等額の内訳	当該区市町村の定める要綱等に則る。								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	286	21					
実補助件数			307						
補助金等予算額		執行率	1,185	72.5%					
補助金等決算額			859						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			859	10/10					
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	6.5	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		低い（必要性が低下）						
	【効率性】費用対効果		良い（改善の余地あり）						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	市外の保育施設に通う青梅市在住児童が、当該区市町村在住園児と同様に事業・サービス等を受けることができる。								
課題	区域外の保育所を利用する青梅市民の人数が年度によって大きく変動するため、予算の見込みが立てにくい。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-5-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	市保育士等加算補助金						補助開始年月日		
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	保育の実施児童の保育の充実を図るため								
補助対象が補助金で行う活動	保育士等の増配置								
補助金等額の内訳	3,500,000円/園・年								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	32	0					
実補助件数			32						
補助金等予算額		執行率	112,000	99.4%					
補助金等決算額			111,338						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			111,338	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	845.6	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	保育士等を増配置することで質の高い保育の充実を図った。								
課題	特になし								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-5-3
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	定員未充足保育所加算補助金						補助開始年月日		
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託的・負担的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	その保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	保育所運営に要する費用に充当								
補助金等額の内訳	100,000円/園・月 保育所の利用定員に対し、4月から3月までにおいて、保育の実施児童数が90パーセントに満たなかった月があった場合、補助の対象とする。								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	74	87					
実補助件数			161						
補助金等予算額		執行率	7,400	217.6%					
補助金等決算額			16,100						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			16,100	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日 現在人口	122.3	131,661					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	定員未充足分を補助することで保育の質の維持と充実を図った								
課 題	児童数の減少に伴い、年々補助額が増えている								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-5-4
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	施設運営維持費補助金						補助開始年月日		
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	委託的・負担的	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図る								
補助対象が補助金で行う活動	施設の増改築・整備および備品の購入を行う。								
補助金等額の内訳	4月1日現在の定員数×12カ月×児童一人単価300円								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	32	0					
実補助件数			32						
補助金等予算額		執行率	11,751	100.0%					
補助金等決算額			11,750						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			11,750	10/10					
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	89.2	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	施設の増改築・整備および備品の購入を補助することで、保育環境の改善を図る。								
課題	特になし。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-5-5
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	法人運営費補助金						補助開始年月日		
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	委託的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	認可保育所						
補助の目的	法人運営の適正を図るため								
補助対象が補助金で行う活動	理事等の会議、研修、運営等								
補助金等額の内訳	378,000円 / 1 法人・年								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	25	0					
実補助件数			25						
補助金等予算額		執行率	9,450	98.2%					
補助金等決算額			9,278						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			9,278	10/10					
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日 現在人口	70.5	131,661					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	法人運営の適正を図ったことで、安定的な保育の提供につながった。								
課 題	特になし								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-5-6
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	心を育む保育実施補助金						補助開始年月日	平成14年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	保育所が地域性を考慮し、保育所の生活や活動全般の中で”心を育む保育”を実施することで、保育内容の充実を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	保育施設等が地域性を考慮し、保育施設等の生活や活動全般の中で“心を育む保育”として取り組む事業 1 人や動植物、自然とのふれあい保育 2 観劇会、講演会等の視聴覚による保育 3 造形活動による保育 4 音感、体育等による感性、運動性を育む保育 5 その他心を育む保育の向上に寄与すると認められる事業								
補助金等額の内訳	保育所：1園につき、年額100,000円+利用定員×400円								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	32	0					
実補助件数			32						
補助金等予算額		執行率	4,506	100.0%					
補助金等決算額			4,506						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			4,506	10/10					
市民1人あたりコスト(円)		4月1日現在人口	34.2	131,661					
視点別 事業評価	【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ		高い(一定の必要性あり)						
	【効率性】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】 事業目的に対する事業実施の効果		高い(改善の余地あり)						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	当事業は平成14年度から開始しており、各保育所が地域性を生かしながら事業を展開している。								
課題	令和4年度からは新たに地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業を対象に加え、市内全ての保育施設を対象とした取組とすることになったことから、市の負担軽減のため、国や都の補助金等活用できる特定財源を確保することが課題である。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-5-7
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	アレルギー児対策加算補助金						補助開始年月日	平成25年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図る								
補助対象が補助金で行う活動	児童の生命の安全と環境を確保することを目的として、重度のアレルギー児の食事の介助のため職員を配置した場合、その人件費の一部を補助する。								
補助金等額の内訳	該当児童数×在籍月数×児童一人単価15,720円								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	3	0					
実補助件数			3						
補助金等予算額		執行率	1,321	42.8%					
補助金等決算額			566						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			566	10/10					
市民1人あたりコスト(円)		4月1日 現在人口	4.3	131,661					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い(一定の必要性あり)						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い(改善の余地あり)						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	重度のアレルギー児を受け入れた際に、きめ細かいサポートで児童の生命の安全と環境を確保し、また受け入れた園の負担軽減を図る。								
課 題	年度によって利用人数が大きく変動するため、新規入所の重度アレルギー児人数の積算が難しい。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-5-8
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育所送迎バス事業補助金						補助開始年月日	平成25年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託的・負担的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	交通の不便な保育所に通う児童の通園時の安全と保護者の負担の軽減を図ることを目的としている。								
補助対象が補助金で行う活動	送迎バスで児童の送迎を実施する場合、当該送迎バスの運行に必要な費用の一部を補助する。								
補助金等額の内訳	100,000円/園・年								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	3	0					
実補助件数			3						
補助金等予算額		執行率	300	89.0%					
補助金等決算額			267						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			267	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	2.0	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	送り迎えの難しい世帯や交通の不便な地域の園児の通園を容易にし、園児の通園時の安全と保護者の負担軽減を図ることができる。 また、当該事業実施園の入所者数を確保し、安定した運営を確保することができるとともに、保育需要の高い地域の園児を受け入れることで、待機児童の解消の一助を担っている。								
課 題	児童数が減少している中で、市内の広域から園児を集めるために当事業を実施する施設が今後増えていくか、動向を注視していく必要がある。								

部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課
----	--------	----	----------

1. 基本情報

事務事業名	02 青少年対策事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 04 子ども家庭支援費	予算額	3,188 千円	
長期計画	章 3	次代を担う子どもをみんなで育むまち 施策分野 4 青少年活動 基本施策		(3) 青少年の健全育成環境の確保				
実施計画	事業番号・事業名		3-23 青少年健全育成事業					
関連計画	青梅市青少年健全育成基本方針、第2期青梅市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、青梅市青少年問題協議会条例							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
18歳以下の市民	「青梅市青少年健全育成基本方針」にもとづき、青少年の健全育成を図るため、環境対策、青少年の参加事業等を実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	令和3年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)			
						3年度 B	対前年度 B-A				
親子ふれあい事業参加者数	令和元年度まで網引き 令和2~3年年度は中止	人	目標					0			
									実績	0	0
									単位コスト	円	円
青少年対策各地区事業参加者数	青少年対策各地区委員会主催の参加型事業 (講演会含む、配布物は対象外)	人	目標					0			
									実績	894	894
									単位コスト	円	円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		8,620	8,620	経常収益	分担金・負担金			0	0
		給与等引当金繰入額		679	679		使用料・手数料			0	0
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			471	471
		その他		380	380		合計 (a)	0	0	471	471
	小計	0	0	9,679	9,679	臨時損失 (c)			0	0	
	業務費用	物件費		224	224	臨時利益 (d)			0	0	
		維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	10,962	10,962	
		その他		0	0						
	小計	0	0	224	224	科目		年度決算額	年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
その他の業務費用	支払利息		0	0	国庫支出金			0	0		
	借入金等引当金繰入額		0	0	都支出金			0	0		
	その他		0	0	その他			471	471		
小計	0	0	0	0	合計	0	0	471	471		
小計	0	0	9,903	9,903	5. 人員体制		年度	年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	
移転費用	補助金等		1,530	1,530	職員			1.07	1.07		
	その他		0	0	再任用職員			0.00	0.00		
小計	0	0	1,530	1,530	会計年度任用職員			0.00	0.00		
合計 (b)	0	0	11,433	11,433	計	0.00	0.00	1.07	1.07		

(単位: %)

区分	年度	年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			4.1

6. 行政コストの主な事項

経常費用		経常収益・臨時損益	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費その他 (青少年問題協議会委員報酬) 379,500円 物件費 (印刷製本費) 140,234円 補助金等 (青少年対策事業補助金) 1,530,309円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 471,000円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				流動負債		
		インフラ資産				1年内償還予定地方債		
		土地				未払金		
		工作物				賞与等引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				合計		
	物品			純資産の部	固定資産等形成分			
	減価償却累計額				余剰分（不足分）			
	無形固定資産				合計			
	投資その他の資産				負債および純資産の部 合計			
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
	合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	コロナ禍のため、親子ふれあい綱引き大会は中止、また、青少年対策各地区委員会の実施する事業も参加型事業はほとんどが中止となってしまった。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	青少年の健全育成を図るため、コロナ禍でも実施できる事業を工夫して行う。 ・親子ふれあい綱引き大会は、種目をポッチャに変えて実施する。 ・青少年対策各地区委員会では、各地区の状況に合わせた事業を工夫して実施する。	
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度第1回青梅市青少年対策地区委員長連絡協議（令和3年9月8日書面会議）において、今年度の親子ふれあい事業（ポッチャ大会）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により中止とすることが決定した。 大会が中止となった代わりに役員向けのポッチャ講習会を行い、各地区でもポッチャを行えるようにしていくこととなったが、年度内の実施はできなかった。 					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進展が大きい
3年度末時点の課題事項【Check】	青少年の健全育成を図るために、コロナ禍でも実施可能で、異年齢交流や地域交流が可能な事業を、工夫の上計画し実施していく必要がある。 ・親子ふれあい事業については、引き続きポッチャを行う方向で計画し実施していく必要がある。 ・青少年対策各地区委員会では、各地区の状況に合わせた事業を工夫して計画し実施していく必要がある。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	青少年の健全育成を図るため、親子ふれあい事業（ポッチャ大会）の実施に向け、様々な工夫と感染対策を行い、実施していく。 また、青少年対策各地区委員会でも、工夫の上、参加型の事業が実施できるよう協力していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金整理番号	1-6
---------	-----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青少年対策事業補助金						補助開始年月日	昭和50年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	混合補助 委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市青少年対策事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青少年対策地区委員会						
補助の目的	青少年対策地区委員会が行う事業の助成に関し必要な事項を定め、事業の適正な運営を推進し、もって青少年の健全な育成を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	地区委員会事務事業 ・地区委員会の運営：地区委員会およびこれに準ずる会議の開催経費 ・研修：地区委員の研修経費 青少年対策活動推進事業 ・地区活動推進事業：地区委員会が行う推進事業経費								
補助金等額の内訳	予算の範囲内で、次の2種の割合から算出した額の合計により、各地区委員会の補助額を決定する。 ・均等割額：全体の約8割を11地区に均等割 ・青少年人口割額：1月1日の各地区の青少年人口（18歳以下）から配分額を算出								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	11	0					
実補助件数			11						
補助金等予算額		執行率	1,800	85.1%					
補助金等決算額			1,531						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			1,531	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	11.6	131,661					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	青少年対策各地区委員会において、コロナ禍での各地区における事業を工夫し計画した。事業実施については、感染状況により中止となった事業も多かった。								
課 題	青少年対策各地区委員会において、コロナ禍での持続可能な事業運営を進める必要がある。更なる創意工夫が必要。								

整理番号	1-7		
部名	経済スポーツ部	課名	商工観光課

1. 基本情報

事務事業名	02 観光振興事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 観光費	予算額	64,530	千円
長期計画	章	7	活気ある産業で雇用が生まれるまち		施策分野	5	観光	基本施策	(1) 観光施設・観光情報の充実			
実施計画	事業番号・事業名	7-15 おうめ！観光戦略創造プロジェクト				7-18 フィルムコミッション（ロケーションサービス）事業						
関連計画	おうめ観光戦略											
根拠法令等												

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民、観光客	観光情報を通じて、市の観光地としての認知度が向上し、地域の観光資源に多くの観光客が訪れ、地域経済の活性化が図られること。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
延べ宿泊者数	国の地域経済分析システムRESASの「From-to分析」から延べ宿泊者数より算出	人	目標	年度			0	486.3 円
				実績		14,070	14,070	
				単位コスト	円	円	4,551 円	
OmeBlueフォロワー数	市の観光情報等を発信するInstagramアカウント「OmeBlue.tokyo」のフォロワー数	人	目標	年度			0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		1,374	1,374	
				単位コスト	円	円	46,602 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)											
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費		10,101	10,101	経常収益	分担金・負担金		0	0	
		賞与等引当金繰入額		866	866		使用料・手数料		0	0	0
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他		5,463	5,463	5,463
		その他		0	0		合計 (a)	0	0	5,463	5,463
		小計	0	0	10,967		10,967	臨時損失 (c)			0
	業務費用	物件費		7,296	7,296	臨時利益 (d)			0	0	
		維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c+e)	0	0	0	0	
		減価償却費		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	58,568	58,568	
		その他		0	0						
		小計	0	0	7,296	7,296					
その他の業務費用	支払利息		0	0							
	借入金引当金繰入額		0	0							
	その他		0	0							
小計	0	0	0	0							
小計	0	0	18,263	18,263							
移転費用	補助金等		45,768	45,768							
	その他		0	0							
小計	0	0	45,768	45,768							
合計 (b)	0	0	64,031	64,031							

科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			3,333	3,333
都支支出金			1,873	1,873
その他			8,114	8,114
合計	0	0	13,320	13,320

5. 人員体制

(単位：人)				
	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			1.25	1.25
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	1.25	1.25

(単位：%)			
区分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			8.5

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（印刷製本費） 1,516,900円 物件費（観光施策実行プラン実施委託料） 2,729,551円 補助金等（大摩摩観光連盟負担金） 4,626,000円 補助金等（東京アドバンチャープロモーション協議会負担金） 4,911,490円 補助金等（青梅市観光協会運営費補助金） 22,532,605円 補助金等（青梅市観光協会事業費補助金） 7,027,532円 補助金等（古民家等観光資源化支援事業補助金） 6,666,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 552,000円 多摩・島しょ広域連携活動助成金 4,911,490円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地				その他		
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計				負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等により国内外の観光客が大きく減少し観光業は大きな影響を受けた。イベント実施等が困難な中で、アフターコロナに向けてどのようなことができるか検討する。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	市観光協会等を連携し、アフターコロナを見据え、情報発信の強化・インバウンドの再開に向けた対応を図る。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	感染者数が一時的に落ち着いた10月に、秋の観光PR動画を公開し、WEB広告を合わせて実施したことで、観光客の誘客を図った。秋の観光PR動画は1万回以上再生された。奥多摩町や観光関係者と連携した東京アドベンチャー協議会を設立し、都心ファミリー層とZ世代に向けてインフルエンサーを活用した情報発信をInstagramで開始した。市観光協会等と連携し観光庁の多言語解説支援事業で、市内の観光資源の旅行者目線を重視した英語解説文を作成した。国の古民家等観光資源化支援事業を活用して民間事業者のインバウンド向け古民家をカフェ・宿泊施設に改修する事業を支援した。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続いており、都心から近い観光地としてメディアの露出が増えた機会を捉えて、都心に向けたプロモーションを図る必要があり、特にZ世代に向けた情報発信に課題がある。またインバウンド再開を見据えて環境整備を図る必要がある。		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	都心に向けて写真や動画等を活用したSNSによる観光プロモーションを強化する。特にZ世代に興味がある食や体験などの投稿頻度を増やす。また市観光協会と連携してインバウンド対応として英語看板の新設や外国語音声案内等の拡充を図る。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-7-1
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市観光協会運営費補助金						補助開始年月日	平成22年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	一般社団法人青梅市観光協会に対する補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	一般社団法人青梅市観光協会						
補助の目的	青梅市の観光事業の振興に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	事務局人件費、旅費、事務室使用料および機器賃借料								
補助金等額の内訳	人件費：21,861,629円、旅費：70,515円、使用料および賃借料：608,973円								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	22,533	100.0%					
補助金等決算額			22,533						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			22,533	100%					
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	171.1	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	平成22年3月まで任意団体として商工観光課職員が兼務してきたが、4月より法人化され、多岐に渡る事業の実施を通じて観光振興を図っている。								
課題	自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により運営されているため、自立化が課題である。また、多様化した観光ニーズに対応する人員不足の状況がある。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-7-2
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市観光協会事業費補助金						補助開始年月日	平成22年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	委託の補助	根拠規定等	要綱	名 称	一般社団法人青梅市観光協会に対する補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	一般社団法人青梅市観光協会						
補助の目的	青梅市の観光事業の振興に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市の観光事業等を実施するための事業費								
補助金等額の内訳	観光案内所運営経費、梅の里交流事業経費、温泉施設観光助成費、観光宣伝事業費、インターネット事業費、事業管理費、ライトアップ実施事業費、御岳山星空ツアー実施事業費								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	8,295	84.7%					
補助金等決算額			7,028						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源		7,028	100%						
市民 1 人あたりコスト (円)		4月1日 現在人口	53.4	131,661					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い (一定の必要性あり)						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い (改善の余地あり)						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	観光資源の保全開発や観光客誘致宣伝事業、観光客案内事業等の充実により観光消費が増大し、観光産業の発展に寄与する。								
課 題	自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により事業実施されているため、自立化が課題である。また、多様化した観光ニーズに対応する人員不足の状況がある。 ※令和3年度決算額について 年度当初よりコロナ禍の影響でイベント事業が実施できず、中止となった事業については未交付や返還があった。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-7-3
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市納涼花火大会補助金						補助開始年月日	平成22年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年3月31日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市納涼大会補助金		
補助対象	団体	補助対象名称	納涼花火大会実行委員						
補助の目的	青梅市納涼花火大会実行委員会が実施する青梅市納涼花火大会に対し、その事業費の一部を補助することにより、市民の心の潤いと憩いの場を提供するとともに、観光振興、地域経済の活性化を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	納涼花火大会の開催および必要な諸物品の購入等								
補助金等額の内訳	納涼花火大会を実施するための実行委員会開催にかかる費用や宣伝費、需用費等								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	-1					
実補助件数			0						
補助金等予算額		執行率	3,250,000	0.0%					
補助金等決算額			0						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源									
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日 現在人口	0.0	131,661					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。								
課 題	コロナ禍で大会を開催していくための対応方法の検討。補助金に頼らない大会運営ができるかが課題である。								

部名	経済スポーツ部	課名	商工観光課
----	---------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	O2 中心市街地活性化推進事業				事業類型	その他					
予算	会計 10	一般会計	款	O8 土木費	項	O4 都市計画費	目	O3 中心市街地費	予算額	2,908	千円
長期計画	章	8 都市基盤が整う魅力あるまち		施策分野	1 都市形成		基本施策	(2) 機能集積の促進			
実施計画	事業番号・事業名	8-6 中心市街地活性化促進事業									
関連計画	青梅市中心市街地活性化基本計画										
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律										

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
青梅市中心市街地エリア (青梅駅～東青梅駅周辺)	①子育て世代から高齢者まで、みんなが健やかに暮らせるまち (街なか居住の促進) ②住む人、訪れる人が行き交うにぎわいのあるまち (経済活力の向上) ③青梅宿の歴史と多摩川や永山丘陵の支援にふれながらぶらり歩けるまち (回遊性の向上) を実現。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人		
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)	
新規出店数	中心市街地エリアにおける新規出店数 (経済活力の向上の観点)	件	目標	年度			0	市民1人当たりコスト (b/人口)	
				実績			9	44.2 円	
				単位コスト	円	円	646,333 円	646,333 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
観光案内所来所者数	青梅駅前に設置されている観光案内所への休日1日あたりの平均来所者数 (回遊性の向上の観点)	人/日	目標	年度			0.0		
				実績			92.3	92.3	
				単位コスト	円	円	63,023 円	63,023 円	43.0 円

4. 行政コスト計算書

										(単位: 千円)
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用 人件費 業務費用 支払利息 移転費用	職員給与費		2,828	2,828	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		243	243		使用料・手数料		0	0	
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		154	154	
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	154	154
	小計	0	0	3,071	3,071	臨時損失 (c)			0	0
	物件費			4	4	臨時利益 (d)			0	0
	維持補修費			0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費			163	163	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	5,663	5,663
	その他			0	0					
	小計	0	0	167	167					
支払利息			0	0						
その他の業務費用			0	0						
その他			0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	0	3,238	3,238						
補助金等			2,579	2,579						
その他			0	0						
小計	0	0	2,579	2,579						
合計 (b)	0	0	5,817	5,817						

(単位: %)			
区 分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			2.6

5. 人員体制

(単位: 人)				
	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.35	0.35
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.35	0.35

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等 (青梅市中心市街地活性化協議会運営費補助金) 2,579,118円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 154,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地				その他		
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金			負債および純資産の部 合計				
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	青梅市中心市街地活性化基本計画が令和3年度末で期間終了となるため、それまでに計画目標を達成しなければならない状況。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年度末までの達成が厳しいところ。	対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	青梅市中心市街地活性化基本計画期間の1年延長を含めた計画変更を内閣府へ申請し、期間を令和4年度末までとした上で、青梅駅前再開発組合への支援を行うなど、計画目標の達成を目指す。		
		一部解決				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	内閣府に対し、1年間をかけて計画変更の申請を行った。 令和3年10月4日には内閣府にて内閣府幹部ヒアリング、11月10日には青梅市内において内閣府幹部現地視察に対応した。 結果として、令和4年3月24日付けで内閣府から計画変更が認められ、計画終期が令和4年度末までとなった。 また、青梅駅前再開発組合が令和3年4月28日付けで設立され、組合が実施設計業務、権利変換計画作成業務等を行う上で必要な補助金関連業務、各所への連絡調整業務等を行った。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	令和4年度末に青梅市中心市街地活性化基本計画の期間が終了することに伴い、令和5年度以降の青梅市における中心市街地活性化をどのように推進するべきか、青梅市中心市街地活性化協議会の今後のあり方について、等を検討する必要がある。	今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	令和4年度の計画事業を推進するとともに、青梅市中心市街地活性化協議会を令和5年度以降は「任意の協議会」として継続することを関係機関と検討し、その枠組みを決定する。 併せて、令和5年度以降の中心市街地活性化の方向性を決定する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金 整理番号	1-8
-------------	-----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	青梅市中心市街地活性化協議会運営費補助金						補助開始年月日	平成25年4月1日	
							終了予定年月日	令和5年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市中心市街地活性化協議会運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市中心市街地活性化協議会						
補助の目的	青梅市中心市街地活性化協議会が、専門家の協力を受けながら適切に運営されることにより、中心市街地の活性化に寄与する。								
補助対象が補助金で行う活動	専門的な知識を有するタウンマネージャー、アドバイザーの雇用、その他協議会の運営に必要な費用の支出等。								
補助金等額の内訳	協議会の運営に要する経費（年間の実績に応じて交付）								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	2,880	89.6%					
補助金等決算額			2,580						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			2,580	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	19.6	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	タウンマネージャー・アドバイザーによる、中心市街地活性化のための活動が行われた。 例：映画館シネマネコの開館（令和3年6月）サポート、まちづくり青梅の活動（アキテンボ不動産、おうめマルシェ 等）サポート、青梅駅前再開発事業のサポート 等								
課題	青梅市中心市街地活性化基本計画が令和4年度で期間終了となるため、この協議会補助金についても令和4年度で終了することを検討している。 青梅市中心市街地活性化協議会に諮りながら、補助金が無い中で、今後どのように活性化を推進していくべきか、等について適切に今後の方向性を決める必要がある。								

部名	経済スポーツ部	課名	農林水産課
----	---------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	08 地域農政推進事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 02 農政費	予算額	11,172	千円
長期計画	章 7 活気ある産業で雇用が生まれるまち	施策分野	1 農業・林業 基本施策		(2) 広範な担い手の育成			
実施計画	事業番号・事業名		7-5 農業経営改善計画等の推進					
関連計画	第三次青梅市農業振興計画							
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
地域農業の中心的な担い手である認定農業者等	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者が作成した農業経営改善計画の推進 担い手である認定農業者数の増加 認定新規就農者の早期の経営安定化

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
令和3年度以降の認定新規就農者の認定数 (累計数)	農業者が作成した青年等就農計画内容が、青梅市の定めた基本構想に照らして適当であると認められた場合に認定新規農業者として認定される。	人	目標	年度			0	市民1人当たりコスト (b/人口)
				実績		2	2	133.0 円
				単位コスト	円	円	8,755,500 円	8,755,500 円
認定農業者数 (認定新規就農者を除く)	農業者が作成した農業経営改善計画内容が、青梅市の定めた基本構想に照らして適当であると認められた場合に認定農業者として認定される。	人	目標	年度			0	
				実績		53	53	130.5 円
				単位コスト	円	円	330,396 円	330,396 円

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)										
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用 人件費 業務費用 経常費用 移転費用	職員給与費		5,964	5,964	分担金・負担金			0	0	
	賞与等引当金繰入額		471	471	使用料・手数料			0	0	
	退職手当引当金繰入額		0	0	その他			326	326	
	その他		0	0	合計 (a)	0	0	326	326	
	小計	0	0	6,435	6,435	臨時損失 (c)			0	0
	物件費			218	218	臨時利益 (d)			0	0
	維持補修費			0	0	臨時損益 (d-c+e)	0	0	0	0
	減価償却費			0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	17,185	17,185
	その他			0	0					
	小計	0	0	218	218					
支払利息			0	0						
その他の業務費用			0	0						
その他			1	1						
小計	0	0	1	1						
小計	0	0	6,654	6,654						
補助金等			10,857	10,857						
その他			0	0						
小計	0	0	10,857	10,857						
合計 (b)	0	0	17,511	17,511						

(単位: %)			
区 分	年度	年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)			1.9

5. 人員体制 (単位:人)

	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.738	0.74
再任用職員			0.000	0.00
会計年度任用職員			0.000	0.00
計	0.00	0.00	0.738	0.74

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (担い手育成総合支援協議会委員報償金) 197,500円 物件費 (通信運搬費) 20,781円 補助金等 (農業経営改善計画実施事業費補助金) 2,607,000円 補助金等 (農業次世代人材投資資金) 8,250,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 326,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		：土地				退職手当引当金		
		：建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		：土地				その他		
		：工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金			負債および純資産の部 合計				
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	農業経営改善計画実施事業費補助金について、年々認定農業者が増える中、R2年度は当初予算を大幅に超える申請があり（2,175,000円）、補助率を下げることにより予算内に収めたが、その分事業実施に伴う農業者の負担が大きくなり、予算額の拡大が課題であった。	対応結果	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	担い手の支援のため、農業経営改善計画実施事業費補助金の予算額を拡充すること。		
		一部解決				
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	農業経営改善計画実施事業費補助金の予算額を、R2年度の150万円から、R3年度は250万円に増額した。令和2年度の申請者数および補助額は、11名、1,461,000円であった。令和3年度の申請者数および補助額は、14名、2,607,000円であった。また、予算の範囲で補助を行うことから、令和2年度は補助率50%で算定した額の7割程度の補助にとどまったが、令和3年度は補助率50%で補助を行うことができた。当該事業の実施により、農業経営改善計画または青年等就農計画の進展が図られ、認定農業者および認定新規就農者の経営改善につながっている。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3年度末時点の課題事項【Check】	今後も認定農業者等の増加が見込まれる中、限られた予算額の中で経営改善につなげる仕組みづくりが必要である。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	認定農業者および認定新規就農者の増減を踏まえ、今後必要に応じて予算措置を行う。また、認定農業者等の経営改善のため、農業委員会と連携した農地のあっせんなど、必要な取り組みを行っている。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	1-9
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	農業経営改善計画実施事業補助金						補助開始年月日	平成25年5月14日	
							終了予定年月日	-	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	法律	名称	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法 ・第三次青梅市農業振興計画 		
補助対象	個人	補助対象名称	認定農業者または認定新規就農者						
補助の目的	青梅市の区域内において、農業経営改善計画および青年等就農計画を推進する事業を行う者に対し予算の範囲内において補助金を交付し、認定農業者等が持続的かつ安定的な農業経営の確立に寄与することを目的としている。								
補助対象が補助金で行う活動	農業経営改善計画および青年等就農計画に掲げた事業のうち、農業生産技術の向上、販路拡大推進、資源循環型農業および市民とのふれあい農業等を推進する。								
補助金等額の内訳	農業生産技術の向上に関する事業として、動力噴霧器、トラクター、ハンマーナイフモア、野菜洗い機などの導入に対し補助を行った。								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	14	0					
実補助件数			14						
補助金等予算額		執行率	2,500	104.3%					
補助金等決算額			2,607						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			2,607	10/10					
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	19.8	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	当該事業の実施により、農業経営改善計画または青年等就農計画の進展が図られ、認定農業者および認定新規就農者の経営改善につながっている。								
課題	今後も認定農業者等の増加が見込まれる中、限られた予算額の中で経営改善につなげる仕組みづくりが必要である。								

整理番号	1-10
部名	経済スポーツ部
課名	農林水産課

1. 基本情報

事務事業名	O1 内水面漁業振興対策事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 06 農林水産業費	項 03 水産業費	目 01 水産業費	予算額	1,332 千円	
長期計画	章	施策分野			基本施策			
関連計画	実施計画 事業番号・事業名							
根拠法令等	内水面漁業の振興に関する法律、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業補助金交付要綱、青梅市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要綱、青梅市江戸前アユ増殖事業補助金交付要綱							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
多摩川を訪れ釣りをする人 青梅市の区域内に所在する漁業協同組合	・河川釣り場施設の整備・改修、バリアフリー化や、振興事業の実施、アユの放流などによって、誰もが 使いやすく「釣り」を楽しめるよう、内水面漁業振興および地域の活性化を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
遊漁券購入者数	【釣り客数】遊漁券売上実績から年間券2897枚で2897人、一日券2,510枚で2,510人 計5,407人	人	目標				0	29.8 円
			実績				5,407	
			単位コスト	円	円	725 円	725 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			目標					21.0 円
			実績					

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)											
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費		2,747	2,747	分担金・負担金			0	0	
		賞与等引当金繰入額		204	204	使用料・手数料			0	0	
		退職手当引当金繰入額		0	0	その他			1,163	1,163	
		その他		0	0	合計 (a)	0	0	1,163	1,163	
	業務費用	小計	0	0	2,951	2,951	臨時損失 (c)			0	0
		物件費			5	5	臨時利益 (d)			0	0
		維持補修費			0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	2,759	2,759
		その他			0	0					
	小計	0	0	5	5						
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	借入金引当金繰入額			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
小計	0	0	2,956	2,956							
移転費用	補助金等			966	966						
	その他			0	0						
小計	0	0	966	966							
合計 (b)	0	0	3,922	3,922							

科目	年度決算額	年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			828	828
その他			1,163	1,163
合計	0	0	1,991	1,991

5. 人員体制

(単位:人)				
	年度	年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.14	0.14
再任用職員			0.40	0.40
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.54	0.54

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等 (内水面漁業振興対策事業費補助金) 966,000 円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 1,163,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				流動負債		
		インフラ資産				1年内償還予定地方債		
		土地				未払金		
		工作物				賞与等引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				合計		
	物品			純資産の部	固定資産等形成分			
	減価償却累計額				余剰分（不足分）			
	無形固定資産				合計			
	投資その他の資産				負債および純資産の部 合計			
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
	合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 天然遡上アユの減少 天然遡上アユを捕獲する委託業者（多摩川漁協）の高齢化 新型コロナウイルスの影響 ミスワタクチビルケイソウによるアユの成育不良 漁協との調整 	対応結果	未解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、誰もが楽しめる釣り場となるよう、内水面漁業振興対策事業を実施する。 江戸前アユ増殖事業を実施することで、アユ釣り客を多摩川に誘致する（自然相手のため目標は難しいが、天然遡上アユの増加に期待する） 両事業とも、漁協との調整を図る。 	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁業振興対策事業 フィッシングスクール開校 3回実施 新型コロナウイルス感染症の影響で縮小して実施したにもかかわらず、初心者向けスクールを実施したことで新規釣り客の獲得に一定の効果があったのではないかと推察される。 江戸前アユ増殖事業 実施せず 					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	悪い（大幅な見直しが必要）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	低い（大幅な見直しが必要）	進展が大きい
3年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> 事業としては、一定の必要性があるものの、目に見えて釣り客が増えたかどうかというのを判断するのは困難であり、その理由から効率性が悪く、有効性が低い、ともに大幅な見直しが必要であると考えられる。しかし、目的を達成するためには、地道ではあるものの内水面漁業振興対策事業（フィッシングスクール）を実施した。 また、江戸前アユ増殖事業については、3年度も遡上が見られず、新型コロナウイルス感染症の影響もあり事業未実施であった。 課題としては、いずれの事業も、実施主体は漁業協同組合であることから、釣り客誘致のため、事業内容について、漁業協同組合と協議をしながら進める必要がある。 		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> 漁協との調整を図る。特に江戸前アユ増殖事業については、どうすれば、奥多摩川でアユが多く釣れ、それが評判となり、釣り客が増えるのか、そのためには、成魚と稚魚のどちらかを放流するのが来春、多摩川を遡上してくれるのかの答えがない中、あくまでも事業実施は漁業協同組合なので、協議を行いながら、取り組む。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価1年度目）

補助金整理番号	1-10
---------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市江戸前アユ増殖事業補助金						補助開始年月日	令和1年5月28日	
							終了予定年月日	令和7年3月31日	
法令等による義務	無	性質的分类	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市江戸前アユ増殖事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	奥多摩漁業協同組合						
補助の目的	稚鮎等の放流により、東京湾から多摩川を遡上してくる鮎（以下「江戸前アユ」という。）の増殖を図り、もって内水面漁業振興および地域の活性化を図る								
補助対象が補助金で行う活動	アユの放流								
補助金等額の内訳	江戸前アユの放流補助								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	-1					
実補助件数			0						
補助金等予算額		執行率	350	0.0%					
補助金等決算額			0						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源									
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.0	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		低い（必要性が低下）						
	【効率性】費用対効果		悪い（大幅な見直しが必要）						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		低い（大幅な見直しが必要）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	未実施のため不明								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・天然遡上アユの減少 ・天然遡上アユを捕獲する委託業者（多摩川漁協）の高齢化 ・ミスワタクチビルケイソウの異常繁茂によるアユの生育不良 ・事業実施者である漁協との調整 								

評価2年度目の事業

(12事業)

1. 基本情報

事務事業名	07 おうめの魅力発信事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 秘書広報費	予算額	1,712	千円
長期計画	章	10	持続的な行政運営ができるまち 施策分野		1	行政運営	基本施策		(1) 効率的な行政運営の推進			
実施計画	事業番号・事業名		9-2 協働推進事業		10-3 地域の魅力発信事業							
関連計画												
根拠法令等	青梅市結婚支援事業補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
①全市民 ②市外居住者	①郷土愛を育み、青梅市民であることに誇りを持ってもらう。 ②青梅市への理解を深め、愛着を持ってもらう。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和3年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	
転入者おもてなしクーポン券配布数	青梅市への転入者を対象に、転入手続き時に贈呈する市内施設利用券等の配布数	枚	目標			3,150	3,150	71.0 円
			実績		3,150	3,256	106	
			単位コスト	円	1,917 円	2,870 円	953 円	
結婚支援事業費補助金交付対象事業参加者数	結婚支援事業に対する補助金交付を受けた事業への参加者数	人	目標			46	46	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 70.9 円
			実績		46	34	-12	
			単位コスト	円	131,283 円	274,794 円	143,511 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	4,875	5,899	1,024	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	407	477	70		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	1,817	1,817		その他	627	8	-619	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	627	8	-619
	業務費用	物件費	382	711	329	臨時損失(c)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	132	132	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		減価償却費	207	207	0	臨時損益(d-c+e)	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	5,412	9,335	3,923	
	その他	支払利息	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
小計	0	5,871	9,243	3,372	その他	627	8	-619			
移転費用	補助金等	168	100	-68	合計	0	627	8	-619		
その他	0	0	0	0							
小計	0	168	100	-68							
合計(b)	0	6,039	9,343	3,304							

区分	年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)		10.4	0.1

5. 人員体制 (単位:人)

	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員		0.60	0.73	0.13
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.60	0.73	0.13

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(青梅ブルークリアファイル購入) 166,650円 物件費(転入者用すまいるカードお試版) 348,287円 物件費(フチウェディングフォトを撮ろう(市制施行70周年記念事業)) 29,328円 維持補修費(着ぐるみゆめうめちゃん手の改良および本体の修繕) 132,000円 補助金等(結婚支援事業費補助金) 100,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 市公式キャラクターグッズ販売収入 7,921円
主な増減理由	令和3年度は、「新型コロナウイルス対策楽しいおうち時間」事業の取り組みが短時間で対応可能であった。そのため、令和3年度は、おうめの魅力発信事業に取り組み時間の確保が令和2年度より増加した。	事業者の規約変更により、市への歳入手続きの運用を変更し、令和2年度の販売益を令和3年度に収入した。また、その他(退職手当引当金減額分 627,000円)が減となった。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				1年内償還予定地方債		
	インフラ資産			流動負債	未払金			
	土地			賞与等引当金	その他			
	工作物			合計				
	減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分			
	その他				余剰分（不足分）			
物品			合計					
減価償却累計額			負債および純資産の部 合計					
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	【結婚支援事業費補助金】市外からの参加者に対して青 梅市への理解を深める内容を事業に組み込む必要がある。 また、特定の団体に偏らず、より多くの団体に補助金を活 用してもらう方法を検討する必要がある。 【転入者おもてなしクーポン券】市内店舗等で使用できる サービス券を市の負担で作製・配布している。協力事業者 が限定的であること、また、民間事業者が個別に発行する クーポン等とも類似性がある内容となることから、見直し の余地がある。	対応結果	事業目的を達 成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	【結婚支援事業費補助金】新規事業への支援を効果的に実施で けるように、また、より一層、青梅市の魅力発信機会を創出で けるように、結婚支援事業費補助金交付要綱を一部改正する。 【転入者おもてなしクーポン券】平成26年度の事業開始以降 からの変動（クーポン券作成者が協力事業者から市に変更、協 力事業者の減少、サービス水準の変化など）も踏まえ、クー ポン券の内容や市が関与すべき範囲などについて再検討する。		
	事業目標達成 に向けた主な 活動実績 効果 【Do】	【結婚支援事業費補助金】新規事業への支援を効果的に実施できるよ うに、結婚支援事業費補助金交付要綱を一部改正し、1団体等に対し、 200,000円以内の補助金を交付することができるが、交付申請する団体等が過去に交付を受けた実績がある場合および対象となる事業が他 の団体等が過去に交付を受けた事業と同一または類似する事業である場合は、10万円を限度とした。また、補助対象事業の条件に、青梅市 の魅力紹介も含めて実施されるものであることを加え、青梅市の魅力を発信する機会をより一層創出するため、支援のあり方を見直した。 【転入者おもてなしクーポン券】転入者に対し、青梅市の魅力を知ってもらうことのほか、自治会加入を促進することから、「転入者おもて なしクーポン券」を、青梅市自治会連合会が加盟自治会の会員に配布する「すまいるカード」のお試し版に変更する調整を行い、令和4年4 月1日から実施することとした。		一部解決		
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必 要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地 あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余 地あり）	進展なし
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	【結婚支援事業費補助金】特定の団体に偏らず、多く の団体に補助金を活用してもらう必要があるため、制度 周知を積極的に図る。 【すまいるカードお試し版】利用者の利便性から、電 子クーポン等の対応を検討したが、現在は対応不可と のことで、カード式を採用した。電子化については、 今後も検討する必要がある。	今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	【結婚支援事業費補助金】利用実績が少ないため、制度 周知を積極的に行う。 【すまいるカードお試し版】市民生活においても電子化 が進んでいる。おもてなし事業について、他自治体の状 況を把握し、おもてなし事業のあり方について改めて考 える。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-1
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	結婚支援事業補助金						補助開始年月日	平成30年6月19日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市結婚支援事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称							
補助の目的	市民団体や法人が、青梅市の魅力紹介を含めて主催する、結婚を希望する独身の男女を対象とした出会いや交流の場を創出するための結婚支援事業に対し補助金を交付することをもって、市内における婚活イベント・講座数を増加させ、結婚意欲の増進と機会の提供につなげるとともに、参加者の青梅市への理解を深めてもらう。								
補助対象が補助金で行う活動	参加者に対する青梅市の魅力紹介も含めて実施する、以下に掲げる結婚支援事業にかかる会場設営委託、ポスター・チラシ作成、消耗品購入、外部講師・司会者招へい、施設賃借など。 ① 20歳以上の結婚していない者の健全な出会いの機会を提供する事業 ② 他者とのコミュニケーション能力向上に資する事業 ③ 結婚へのきっかけづくりを支援する事業								
補助金等額の内訳	1団体等に対し、200,000円以内。ただし、交付申請する団体等が過去に交付を受けた実績がある場合および対象となる事業が他の団体等が過去に交付を受けた事業と同一または類似する事業である場合は、10万円を限度とする。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	3	-2	2	-1			
実補助件数			1		1				
補助金等予算額		執行率	600	28.0%	400	25.0%			
補助金等決算額			168		100				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			168	10/10	100	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	1.3	132,593	0.8	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		低い（必要性が低下）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況					青梅市結婚支援事業補助金交付要綱の一部改正（令和3年4月1日から実施する）				
効果	市内における婚活イベント・講座数を増加させ、結婚意欲の増進と機会の提供に寄与している。 ※令和2年度補助対象事業については、台風第14号の接近に伴う荒天により中止となった。 ※参加予定者 46名（男女各23名）				要綱の一部改正により、参加者へ市の魅力を紹介することができた。 また、結婚を希望する独身の男女を対象とした出会いや交流の場を創出するための結婚支援イベント・講座数を増加させ、結婚意欲の増進と機会の提供に寄与している。 参加者 34名（男女各17名）				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市外からの参加者も含まれていることから、より多くの方に青梅市を理解してもらう内容を事業に取り入れる必要がある。（→要綱改正） ・過去に交付を受けた団体からの申請も散見され、より多くの団体に限られた予算を有効に活用してもらう方法を検討する必要がある。（→要綱改正、広報・HP周知） ・民間結婚相談所の開業も散見されることを勘案し、公的な事業支援の必要性について継続して確認する必要がある。 				<ul style="list-style-type: none"> ・多くの団体に限られた予算を有効に活用してもらうための周知を行う必要がある。（→広報・HP周知） ・民間結婚相談所の開業も散見されることを勘案し、公的な事業支援の必要性について継続して確認する必要がある。 				

部名	市民安全部	課名	市民安全課
----	-------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	07 防犯関係事業				事業類型	その他					
予算	会計 10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 市民安全費	予算額	2,834	千円
長期計画	章	1 安全で快適に暮らせるまち		施策分野	3 防犯・消費者保護	基本施策	(1) 防犯体制の強化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅防犯協会運営費補助金交付要綱、青梅市防犯対策連絡会設置要綱、自主防犯組織活動費補助金交付要綱、青梅市特殊詐欺対策における自動通話録音機貸与事業実施要綱、青梅市防犯カメラ維持管理事業補助金交付要綱										

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういった状態にしたいのか)
自治会および商店街などの地域団体(最終的には市民)	犯罪のない明るい住みよいまちを目指す

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
青梅市内の犯罪認知の減少数(暦年)	青梅市内の犯罪認知の減少数…45件 認知件数 令和3年…547件 令和2年…592件	件	目標			86	86	93.9 円
			実績		86	45	-41	
			単位コスト	円	178,081 円	274,689 円	96,608 円	
			市民1人当たり純行政コスト(f/人口)					
			目標					
			実績					90.1 円
			単位コスト	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)										
勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	9,227	9,051	-176	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	698	706	8		使用料・手数料	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	2,280	0	-2,280		その他	0	494	494
		その他	152	175	23		合計(a)	0	494	494
	小計	0	12,357	9,932	-2,425	臨時損失(c)	0	0	0	
	業務費用	物件費	874	396	-478	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	78	19	-59	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	15,315	11,867	-3,448
		その他	0	0	0					
	小計	0	952	415	-537					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	
	借入金当引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	都支支出金	433	190	-243		
小計	0	0	0	その他	0	494	494			
小計	0	13,309	10,347	-2,962	合計	0	433	684	251	
移転費用	補助金等	2,006	2,014	8						
	その他	0	0	0						
小計	0	2,006	2,014	8						
合計(b)	0	15,315	12,361	-2,954						

5. 人員体制 (単位:人)

	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員		1.12	1.12	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	1.12	1.12	0.00

(単位:%)

区分	年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)		0.0	4.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費その他(青梅市安全・安心まちづくり推進協議会委員報酬) 174,500円 物件費(消耗品費:自動通話録音機購入等) 390,390円 補助金等(青梅防犯協会運営費補助金) 800,000円 補助金等(自主防犯組織活動費補助金) 1,100,000円 補助金等(防犯カメラ維持費補助金) 114,189円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 494,000円
主な増減理由	物件費の減少理由は、消耗品費で購入している自動通話録音機の台数、価格の変更が主な要因(購入台数:R2年度150台、R3年度100台)	主な増減理由

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地				その他		
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品							
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
投資その他の資産				合計				
流動資産	現金				負債および純資産の部 合計			
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	特殊詐欺の被害を抑えるため、青梅警察署や青梅防犯協会などとも更なる連携を深め、地域ぐるみの防犯啓発を行う必要がある。 その他の犯罪抑止のため、青色パトロールの継続的な実施および、地域要望による防犯カメラの設置に早急な対応を実施する。	対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	特殊詐欺の被害抑制のため、自動通話録音機の設置を広めるとともに、「青梅安全安心かわら版」などを通じ、青梅警察署や青梅防犯協会とともに防犯意識の高揚に努める。 市民の安全安心な暮らしを守るため、青色パトロールの継続的な実施を行う。		
	解決					
事業目標達成に向けた主な活動実績 【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 青梅警察署協力のもと、防犯動画を撮影し、市の公式YOUTUBEチャンネルで公開し、啓発を行った。 市、青梅警察署、青梅防犯協会合同で青色パトロールカーによるパトロールを実施した。 各地区の自主防犯組織の運営に関わる補助を実施し、各地区実施の「みまわり活動」などの防犯活動を支援することができた。 青梅警察署と協力し、「青梅安全安心かわら版」を編集・発行し、自治会回覧を行うなどして犯罪に関する情報や交通安全に関する啓発活動を実施した（3回）。 特殊詐欺および行方不明者に関する情報を防災行政無線や防犯メールを活用し、市民に情報伝達を行った。 65歳以上の市民を対象に「自動通話録音機」を75台を設置するとともに防犯アドバイスを実施した。（申請数：77件） 防犯カメラを設置している自治会および商店街に対し維持管理のための補助金を交付し、地域の犯罪抑制に協力した。 					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	青梅市内の犯罪認知件数は前年と比較すると減少しているが、引き続き、市民の防犯意識の向上のため、青梅警察署や青梅防犯協会などとも更なる連携を深め、地域ぐるみの防犯啓発を行う必要がある。 また、犯罪抑止のため、青色パトロールの継続的な実施および、地域要望による防犯カメラの設置に早急な対応を実施する。	今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	市民の安全安心な暮らしを守るため、青色パトロールの継続的な実施を行う。 また、特殊詐欺の被害抑制のため、自動通話録音機の設置を広めるとともに、「青梅安全安心かわら版」などを通じ、青梅警察署や青梅防犯協会とともに防犯意識の高揚を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-2-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	防犯カメラ維持費補助金						補助開始年月日	平成30年12月25日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市防犯カメラ維持管理事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市防犯カメラの整備等に対する補助金交付要綱および令和元年度青梅市地域における見守り活動事業補助金交付要綱における見守り活動支援事業および防犯整備整備事業により設置した一方向カメラまたは二方向カメラの設置者である自治会その他の地域団体または商店街						
補助の目的	自治会等が当該地域に設置した防犯カメラの維持管理を行うに当たり、予算の範囲内において当該防犯カメラの維持にかかる費用の一部を補助することにより、防犯対策の向上を継続的に図り、もって安全で安心なまちづくりの実現に寄与することを目的とする。								
補助対象が行う活動	防犯カメラの維持管理（電気使用料および供架料）にかかる1年間の経費の一部を補助								
補助金等額の内訳	防犯カメラ1か所当たり、防犯カメラの維持管理（電気使用料および供架料）にかかる1年間の経費の当該年度の4月分から翌年3月分の請求額に対し、6,000円を限度として予算の範囲内で交付								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	5	0	5	0			
実補助件数			5		5				
補助金等予算額		執行率	138	76.8%	138	83.3%			
補助金等決算額			106		115				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			106	10/10	115	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.8	132,593	0.9	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			近年の財政状況を鑑み、補助金額について検討した結果、据え置きとした。						
効果	防犯カメラを設置することにより、地域の事件・犯罪の発生を抑制するとともに、犯罪発生時には捜査機関からの要請により画像を提供し、事件・犯罪の早期解決に繋がることと期待される。		防犯カメラを設置することにより、地域の事件・犯罪の発生を抑制するとともに、犯罪発生時には捜査機関からの要請により画像を提供し、事件・犯罪の早期解決に繋がることと期待される。						
課題	補助をしている団体が規定の補助金6,000円以上を支払っている場合があるなど、団体の補助金額について拡充すべきか否か意向確認をする必要がある。		防犯カメラの設置の補助をすることで、事件や犯罪発生抑制に効果があることを検証するとともに、補助金制度の周知を図る必要がある。						

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	2-2-2
-------------	-------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	自主防犯組織活動費補助金						補助開始年月日	平成19年4月24日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	自主防犯組織活動費補助金		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市自治会連合会の支会ごとに組織された自主防犯組織						
補助の目的	安全な地域社会の形成のために自主的な地域防犯活動を支援するため、自主防犯組織活動費補助金を交付することで、市民の防犯意識の啓発および犯罪の防止に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> 活動に要する用品等の購入 啓発を目的とした看板、チラシ等の作成費 会議費 その他青梅市長が必要と認める経費 								
補助金等額の内訳	毎年度予算の範囲内において算定した額（各支会100,000円）								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	11	0					
実補助件数			11						
補助金等予算額		執行率	110	100.0%					
補助金等決算額			110						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			110	10/10					
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.8	131,661					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	市民の防犯意識の啓発および犯罪の防止に寄与していく。								
課題	各地域で活動していることで、犯罪の抑止力になっているが、成果として目に見えないため評価され難い。								

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	05 市民活動推進事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 11 市民活動推進費	予算額	3,282 千円	
長期計画	章 9 みんなが参画し協働するまち	施策分野 1 市民参画・協働	基本施策	(2) 市民活動の活性化促進				
実施計画	事業番号・事業名	9-2 協働推進事業						
関連計画								
根拠法令等	青梅市市民提案協働事業実施要綱、青梅市市民提案協働事業助成金交付要綱							

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	市民活動団体	目的(どういう状態にしたいのか)	行政と市民活動団体が連携・協働できる市民参加型行政サービスを推進する。
-----------	--------	------------------	-------------------------------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和3年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	
市民提案協働事業採択団体数	市民提案協働事業に応募し、採択された事業の団体数	団体	目標			3	3	71.0 円
				実績	3	4	1	
				単位コスト	円 3,539,333 円	2,337,750 円	-1,201,583 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
市民提案協働事業実施関係人数	採択された協働事業の実施に携わった人数	人	目標			61	61	71.0 円
				実績	61	169	108	
				単位コスト	円 174,066 円	55,331 円	-118,735 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	5,688	5,657	-31	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	389	373	-16		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	1,643	382	-1,261		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		合計(a)	0	0	0	0
		小計	0	7,720	6,412		-1,308	臨時損失(c)	0	0	0
	業務費用	物件費	260	268	8	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	10,618	9,351	-1,267	
		その他	0	0	0						
		小計	0	260	268	8					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0							
	借入金等引当金繰入額	0	0	0							
	その他	2,112	1,936	-176							
小計	0	2,112	1,936	-176							
小計	0	10,092	8,616	-1,476							
移転費用	補助金等	526	735	209							
	その他	0	0	0							
小計	0	526	735	209							
合計(b)	0	10,618	9,351	-1,267							

科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 人員体制

	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員		0.70	0.70	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.70	0.70	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(講師報償金) 20,000円 物件費(委員会謝礼金) 80,000円 物件費(印刷製本費) 144,084円 その他業務費用(保険料) 1,935,640円 補助金等(市民提案協働事業交付金) 735,010円 	
主な増減理由	今まで中止していた講座が実施できたことによる講師報償金の部分や、補助金交付の件数が1件増加したことによる増額があったものの、保険料の減額や人件費の減額があり、全体的には減額となった。	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地			その他			
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
物品			合計					
減価償却累計額			負債および純資産の部 合計					
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	コロナ禍となったこともあり、協働事業について、活動は減少している。コロナの動向を注視して、協働事業自体の活性化を支援する必要がある。また、市民提案については、過去に応募したことのある団体が多くなってきている現状でもある。新しい協働事業の提案、協働によるまちづくりにつながる事業の提案に期待したい。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	財政状況や近年の実績により、提案事業は4事業に減らして、市民提案協働事業を実施する。また、コロナ禍における新しい生活様式を意識し、感染対策の徹底、オンラインなどの接触機会の少ない事業の実施、実施時期を市のイベント中止期間（10月末）以降にするなど、コロナ対策を講じて事業実施する。				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	コロナ禍により、低迷している協働事業であったが、市民提案協働事業は4月の募集で6件の応募があり、1次審査（書面審査）2次審査（プレゼンテーション）を実施した。6件のうち4件が採択され、実施時期を市のイベント中止期間（10月末）以降にするなど制限があったものの、11月以降で実施した。各事業は次のとおり。事業①みんなで守る子どもの安心～子どもの命と心を守るために、いま、おとなに出来ること～CAPおとなワークショップinオンライン【NPO法人青梅こども未来/教育委員会指導室、市民安全課】事業②青梅の森林の魅力発信【NPO法人青梅林業研究グループ/農林水産課】事業③不登校の子どもたちの居場所 ロビンソン【フリースペースロビンソン/教育委員会指導室】事業④乳幼児の子育てママ/パパに向けた「自然あそびと森あそび体験！」【NPO法人子どもと文化のNPO子ども劇場西多摩/子ども家庭支援課】効果としては、リモートオンラインが進み、ZOOMなどを駆使して実施されたり、屋外で三密が回避された事業もあり、コロナ禍の事業として適切な対応が取られていた。なお、2次審査もオンラインによる審査を実施し、感染対策を講じて実施できたものである。	視 点 別 事 業 評 価 【Check】	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3年度末時点の課題事項【Check】	いまだ続くコロナ禍により、各種イベントの中止など市民活動団体の活動が制限されている部分も有る。市民提案協働事業においては、コロナ禍でもできる事業を募集し、緊急事態宣言などの発令時に事業を中止とするのではなく、オンラインに変更してでも実施できる提案を募集するなどウイズコロナ対応を検討する。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	市民提案協働事業では引き続きコロナ対策を講じて、実施ができる事業を募集し協働事業の推進を図る。				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金整理番号	2-3
---------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	市民協働事業助成金						補助開始年月日	平成24年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市市民提案協働事業助成金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市民活動団体						
補助の目的	市民活動団体の専門性、柔軟性および自主性を生かして地域課題や社会的課題を解決するため、市民活動団体と市が協働して行う市民提案協働事業を実施することにより更なる協働の推進を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	協働型のまちづくりを促進するため、市民活動団体が、単独ではできないことや、行政だけではできないことを協力し合い成し遂げ、より良い結果を出す事業に対して市民活動団体が実施する市民提案協働事業で次の要件を全て満たす事業。 市内で実施される事業、地域課題や社会的課題の解決を目指す事業、協働で実施することにより効果が高まる事業、新規性・先進性の高い事業、確実に実施可能な事業、適正な予算である事業および成果目標が適正に設定されている事業。								
補助金等額の内訳	1事業に対し、200,000円以内								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	5	-2	4	0			
実補助件数			3		4				
補助金等予算額		執行率	1,000	52.6%	800	92.0%			
補助金等決算額			526		736				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			526	10/10	736	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	4.0	132,593	5.6	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			応募前に気軽に相談ができるように、募集要項の表紙にも一言添えたものを作成するなどして、より多くの団体からの応募を受けられるよう対応した。						
効果	市民活動団体が、単独ではできないことや、市だけではできないことを協力し合い、市民活動団体の専門性、柔軟性および自主性を生かして、より良い結果を出すように実施することで、地域課題や社会的課題の解決に寄与している。		多くの応募があり、予算の都合上、採択されない事業もあった。しかし、採択された事業に新規の団体もあり、効果があった。						
課題	過去に応募のあった団体からの申請が多く、新たな団体からの申請もあるようにしていきたい。		コロナ禍でもできる事業を募集し、緊急事態宣言などの発令時においても事業を中止とするのではなく、オンラインに変更してでも実施できる提案を募集するなどウイズコロナ対応を検討する。						

部名	環境部	課名	清掃リサイクル課
----	-----	----	----------

1. 基本情報

事務事業名	05 ごみ減量対策事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 04 衛生費	項 02 清掃費	目 01 廃棄物対策費	予算額	63,122 千円	
長期計画	章 2 自然と共生し環境にやさしいまち	施策分野 4 循環型社会	基本施策	(1) ごみの減量化の推進				
実施計画	事業番号・事業名 2-9 生ごみ堆肥化推進事業		2-10 ごみの排出抑制と資源化推進事業		2-11 ごみ減量講座と施設見学会事業			
関連計画	青梅市一般廃棄物処理基本計画、青梅市一般廃棄物処理計画、青梅市分別収集計画							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、廃棄物の処理および再利用の促進に関する条例、資源再利用推進報償金交付要綱、資源回収事業協力助成金交付要綱、資源回収自動車事故補助金交付要綱 ほか							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
ごみ排出者 (全市民および市内事業者)	ごみ排出者に対し、ごみ減量講座やごみ処理施設見学会等の意識啓発事業を実施するとともに、地域の集団回収を維持し、資源再利用を推進するための助成を行い、排出者を自主的な4R活動の実践者とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
総資源化率	(資源ごみからの資源化量+集団回収量+収集後資源化量) ÷ (総ごみ量+集団回収量)	%	目標				0.0	522.8 円
			実績		34.0	33.5	-0.5	
			単位コスト	円	1,946,471 円	2,054,627 円	108,156 円	
1人1日当たりの燃やすごみ排出量	燃やすごみ量 (収集量+持込量) ÷ 人口 ÷ 365日	g	目標				0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績		562	560	-2	519.7 円
			単位コスト	円	117,758 円	122,911 円	5,153 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)											
勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	18,256	16,647	-1,609	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	1,179	990	-189		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	4,922	2,397	-2,525		その他	600	400	-200	
		その他	251	177	-74		合計 (a)	0	600	400	-200
		小計	0	24,608	20,211		-4,397	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用	物件費	36,076	39,073	2,997	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c+e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	65,580	68,430	2,850	
		その他	0	0	0						
		小計	0	36,076	39,073	2,997					
移転費用	補助金等	5,496	9,546	4,050							
	その他	0	0	0							
小計	0	5,496	9,546	4,050							
合計 (b)	0	66,180	68,830	2,650							

(単位: %)			
区 分	年度	2 年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.9	0.6

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員		2.21	2.06	-0.15
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.16	0.16	0.00
計		0.00	2.37	2.22

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (ごみ収集カレンダー作成委託料等) 2,732,422円 物件費 (資源再利用実施団体奨励報償金) 28,258,624円 物件費 (資源再利用実施団体特別報償金) 7,354,655円 補助金等 (資源回収事業協力助成金) 9,150,474円 補助金等 (資源回収自動車事故補助金) 395,986円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 広告掲載料 400,000円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大対策のため、本年度に限り集団回収を中止した団体に対して、中止した回数に応じて特別交付報償金を交付したこと、特別報償金は集団回収実施予定回数または実施回数の多い方を算定するなど、奨励報償金や特別報償金が増となったため	1枠広告掲載料50,000円 紙媒体の広告をやめてしまった、コロナの影響で業績が落ち応募を控えた等の理由から広告掲載が12件から8件に減ったため

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債			
		土地				退職手当引当金			
		建物				その他			
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債			
		その他				未払金			
		インフラ資産			流動負債	賞与等引当金			
		土地				その他			
		工作物				合計			
		減価償却累計額				純資産の部	固定資産等形成分		
		その他					余剰分（不足分）		
	物品			合計					
	減価償却累計額								
	無形固定資産								
投資その他の資産									
流動資産	現金								
	未収金								
	徴収不能引当金								
	その他								
合計				負債および純資産の部 合計					

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために各種イベントや事業が中止となった。また、地域の資源回収についても、第1回目の緊急事態宣言発出に伴う市からの自粛要請や、解除後も実施団体の自粛により、回収量の大幅な下落がみられた。従来での対面方式でのごみ減量対策事業が実施できなかったため、新たな方法での事業・施策を検討、実施する必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	HPへの動画掲載や、コロナ対策を行ったうえでの講習会や出前講座の実施等、新たな方式での事業・施策を実施することで、更なるごみ減量や分別、資源のリサイクルを推進する。 ・生ごみ堆肥化講習会については、新たに動画の作成・HP掲載をすることで周知を図る。 ・資源回収については、市場価格の動向に注視し、必要に応じて単価改定を実施する。				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	ホームページ、広報紙等によるごみ減量啓発、集団回収の推進、出前講座を実施することで市民のごみ減量と資源化への意識づけを行った。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、ダンボールコンポストを用いた生ごみたい肥化講習会は中止となったため、作業動画を市ホームページで公開し、生ごみの資源循環を促進した。 ・市内コンビニエンスストアや各市民センターでエコバックによるレジ袋削減の周知啓発活動を行った。 ・ごみの減量と資源のリサイクル促進に向けた適正な分別排出などについて、市内小学校の要請にもとづく出前講座を開催した。 ・ごみの分別をわかりやすい日本語で説明し、漢字にふりがなを付けたごみ分別リーフレットやさしいにほんご版「青海市ごみと資源物の分け方・出し方」の作成した。 ・本年度に限り集団回収を中止した団体に対して、中止した回数に応じて特別交付報償金を交付した。また、特別報償金は集団回収実施予定回数または実施回数の多い方を算定し交付した。	視 点 別 事 業 評 価 【Check】	【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3年度末時点の課題事項【Check】	令和3年度についても新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種イベントや事業が中止され、ごみ減量啓発事業ができなかったため、講習会等の実施にむけ検討する必要がある。 資源回収については、回収量が前年度に比べ増加はしているが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っており、高齢化による担い手不足等の問題も出てきており、新たな施策を検討する必要がある。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	ホームページ、広報紙等によるごみ減量啓発や出前講座、講習会の実施等によりごみの排出抑制と資源化の推進を行っていく。 ・広報紙については、古紙特集号を発行し、紙類の資源化の向上を図る。 ・資源回収については、市場価格の動向に注視し、必要に応じて単価改定を実施する。また、制度全体のあり方についても考えていく。 ・生ごみ堆肥化講習会については、コロナ対策をとり実施し、燃やすごみの排出抑制を推進する。				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-4
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	資源回収事業協力助成金						補助開始年月日	平成1年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金的・奨励的	根拠規定等	要綱	名称	青梅市資源回収事業協力助成金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	資源回収事業協力業者						
補助の目的	自治会等の各種団体（資源回収実施団体）が資源回収によって集めたもののうち、市場価格が下落し、資源物の買取業者から引取りを拒否されるものが出てきているため、その対策として資源回収事業協力業者へ助成することにより、資源回収制度を維持し、資源活用の促進を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	資源回収実施団体が資源回収によって集めた資源物を、指定された集積場所から回収・運搬し、品目ごとに分別したのち資源物の買取業者へ売却する。資源活用の促進を図るために資源物の適正な処理を行う。								
補助金等額の内訳	助成の対象となる回収資源の品目は以下のとおりで、品目ごとに助成単価を定めている。 新聞：2円/kg、雑誌・雑紙：3円/kg、紙バック：3円/kg、ダンボール：3円/kg、繊維類：5円/kg、くず鉄類：5円/kg、1.8Lびん：4円/kg、ビールびん（大びん）：4円/kg、その他のびん：1.6円/kg								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1,665	-211	1,665	-143			
実補助件数			1,454		1,522				
補助金等予算額		執行率	6,104	85.6%	12,013	76.2%			
補助金等決算額			5,227		9,151				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	地域環境力活性化事業補助金			2,500	上限額に対し1/2			
	他								
一般財源			5,227	10/10	6,651				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	39.4	132,593	69.5	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況					市場価格の下落傾向に対応し、対象品目増加および単価改定（増額）を行ったため、特に古紙類等の新規・拡充の品目（新聞、雑誌・雑がみ、ダンボール、紙バック）については、資源回収量は増加した。そのため、比例して「資源回収事業協力助成金」についても増加している。				
効果	助成金対象の資源物を、851,756kg回収した。適正な助成金の支給により、資源回収制度を維持し、資源活用の促進に寄与した。				助成金対象の資源物を、2,343,960kg回収した。回収事業協力業者へ助成することにより資源活用の促進を図った。				
課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの資源回収実施団体が資源回収を自粛したことによる資源物回収量の減少および市場価格の下落による資源物の買取業者からの買取単価も減少するなどの危機に直面している。資源物の市場価格の推移の研究を行い、適正な単価を設定するとともに、資源回収制度の周知・啓発を行う必要がある。				新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令されていた5月、8月は資源回収の実施を控えた団体があり、資源回収量の落ち込みがあった。10月以降12月までは回復傾向にあったが、再び1月以降に感染が拡大したため、資源回収を控えた団体があった。引き続き、資源物の市場価格の推移の研究を行い、適正な単価を設定するとともに、資源回収制度の周知・啓発を行う必要がある。				

部名	健康福祉部	課名	障がい者福祉課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	02 障害者福祉事務等事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 06 障害福祉費	予算額	31,618 千円	
長期計画	章 6 福祉が充実したまち	施策分野 3 障害者福祉	基本施策	(2) 自立生活の支援				
実施計画	事業番号・事業名							
関連計画	第5期青梅市障害者計画、第5期青梅市障害福祉計画、第1期青梅市障害児福祉計画							
根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どのような状態にしたいのか)
身体、知的、精神障害のある市民	各種サービスを受けるために必要な障害者手帳 (身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳) の交付手続き等を適正に維持し、地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
障害者手帳の所持者数	4月1日時点における身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳所持者数	人	目標			7,030	7,030	552.4 円
			実績		7,030	7,105	75	
			単位コスト	円	9,013 円	10,236 円	1,223 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			目標					552.4 円
			実績					

4. 行政コスト計算書

										(単位: 千円)
勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	21,639	20,574	-1,065	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	1,828	1,765	-63		使用料・手数料	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	2,497	31	-2,466		その他	0	0	0
		その他	1,710	1,716	6		合計 (a)	0	0	0
		小計	0	27,674	24,086		-3,588	臨時損失 (c)	0	0
	業務費用	物件費	23,622	34,537	10,915	臨時利益 (d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	63,362	72,727	9,365
		その他	0	0	0					
		小計	0	23,622	34,537	10,915				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0						
	借入金引当金繰入額	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	51,296	58,623	7,327						
移転費用	補助金等	12,066	14,104	2,038						
	その他	0	0	0						
小計	0	12,066	14,104	2,038						
合計 (b)	0	63,362	72,727	9,365						

(単位: %)			
区分	年度	2 年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.0	0.0

5. 人員体制

				(単位: 人)
	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員		2,546	2,546	0.00
再任用職員		0.000	0.000	0.00
会計年度任用職員		1,850	1,850	0.00
計	0.00	4,396	4,396	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (機器保守委託料) 3,174,600円 物件費 (プログラム開発等委託料) 6,895,900円 物件費 (電子計算機器賃借料) 4,563,240円 補助金等 (社会福祉事業団運営費補助金) 9,644,276円 補助金等 (地域福祉推進事業補助金) 3,800,000円 	決算額の主な内訳
主な増減理由	単年度で執行されるプログラム開発委託料等の影響による増	主な増減理由

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		：土地				退職手当引当金		
		：建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		：土地				その他		
		：工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計				負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	障害福祉施策は、年々拡大されている部分もあり、窓口においても様々な障害福祉サービスの理解が必要であり、職員の一定レベルへの知識の向上	対応結果	事業目的を達成するための3 年度事業目標【Plan】	引き続き、職場研修を実施し、職員のスキルアップや窓口業務の正確な対応につなげる。		
		一部解決				
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果【Do】	障害者手帳の交付事務を的確に行うため、障害福祉施策全般についての総合的な課題を研修テーマとした職場研修を実施し、知識や制度の習得を継続的に行っているが、令和3年度は2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため実施回数が少なくなりました。新規採用職員や異動者に対しては、個別に各担当者から制度説明を実施しており、一定の効果は得ている。また、マニュアルの充実にも努めた。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	障害福祉施策については今後も引き続き拡大が見込まれ、窓口、電話においても様々な障害福祉サービスの理解が必要不可欠であり、職員の高水準での知識の習得が必要とされる。	今後の方向性 【Action】	現状維持	次年度の取組 【Action】	コロナ感染状況を考慮しつつ、継続して職場研修を実施し、職員のスキルアップや窓口業務の正確な対応を目指す。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価 1 年度目）

補助金 整理番号	2-5-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	遠距離入所施設訪問家族交通費助成金						補助開始年月日	平成4年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市遠距離入所施設訪問家族交通費助成事業実施要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	障害者施設入所者の家族で、市町村住民税非課税の者、生活保護を受けている者または市長が特に認める者						
補助の目的	身体障害者および知的障害者が入所する施設が遠距離に所在しているため、訪問する場合の経費の増大に対し交通費の一部を助成し、家族の負担の軽減を図り、福祉の向上に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	遠方に所在する施設に入所する障害者のもとを、家族が訪問するための交通費とする。								
補助金等額の内訳	1人1回25,000円以内で、1人年2回または1家族2人まで								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	2	-2					
実補助件数			0						
補助金等予算額		執行率	50	0.0%					
補助金等決算額			0						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			0						
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.0	131,661					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）						
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	遠方の施設に入所している障害者を家族が訪問する際の交通費の一部を助成することで、市町村住民税非課税者等低所得の家族の経済的負担の軽減を図ることができる。								
課 題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家族等の訪問受け入れや面会を制限する施設が増えたため、令和2年度以降、本助成事業を利用する者が無く、執行無しが続いている。								

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金整理番号	2-5-2
---------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	社会福祉事業団運営費補助金						補助開始年月日	平成5年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	委託的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市社会福祉事業団運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	社会福祉法人青梅市社会福祉事業団						
補助の目的	社会福祉法人青梅市社会福祉事業団が行う社会福祉の増進に寄与するため								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市社会福祉事業団は、青梅市自立センターの指定管理者の指定を受け、施設の管理運営および地域社会福祉事業を行っている。事業団では、補助金を活用し、主に事業団本部職員（事務局長）の person 費に充て運営の活性化を図っている。								
補助金等額の内訳	補助対象費用および交付額は、人件費、地域社会福祉事業に要する経費等について予算で定める額とし、精算残金は市に返還している。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0	1	0			
実補助件数			1		1				
補助金等予算額		執行率	9,222	94.3%	9,732	99.1%			
補助金等決算額			8,693		9,644				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			8,693	10/10	9,644	10/10			
市民 1 人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	65.6	132,593	73.2	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）				
	【効率性】費用対効果		極めて良い（改善の余地なし）		極めて良い（改善の余地なし）				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			令和3年度中に職員の入替えが多少あったものの、人材育成、指導に問題なく、コロナ禍の影響は受けつつも円滑な運営ができていた。						
効果	当該補助金を交付し、本部職員の person 費等の一部に充てることにより、事業団の運営を安定的に補助するとともに地域社会福祉事業を円滑に実施することができた。		当該補助金を交付し、本部職員の person 費等の一部に充てることにより、事業団の運営を安定的に補助するとともに地域社会福祉事業を円滑に実施することができた。						
課題	青梅市社会福祉事業団は市の社会福祉施設の経営を目的に青梅市が設置した社会福祉法人である。障害のある方を取り巻く環境が変化の中で、将来にわたり安定的に質の高いサービス提供し続けるため、人材確保、育成が求められる。利用者のためにも、働き方改革を進め、働きやすい職場づくり、有能な人材確保、定着などを進めていく必要がある。		通所者のコロナ感染の影響での休所判断、対応など、過去にない事例が発生した1年だった。障害のある方を取り巻く環境が変化の中で、将来にわたり安定的に質の高いサービス提供し続けるため、人材確保、育成が求められる。利用者のためにも、働き方改革を進め、働きやすい職場づくり、有能な人材確保、定着などを進めていく必要がある。						

部名	健康福祉部	課名	健康課
----	-------	----	-----

1. 基本情報

事務事業名	10 妊婦健康診査事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生費	予算額	59,495	千円
長期計画	章	5 みんなが元気で健康なまち		施策分野	1 予防・健康づくり	基本施策	(2) 保健サービスの充実					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	母子保健法											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	妊産婦および乳児
目的 (どういう状態にしたいのか)	妊産婦および乳児の死亡率の低下を図るとともに、流・早産、妊娠高血圧症候群等の防止および母・児の障害予防を期する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人		
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
妊婦健康診査 (14回分)、超音波検査、子宮頸がん検査、新生児聴覚検査の実施人員	都内の医療機関における妊婦健康診査等の受診状況	回	目標			8,565	8,565	408.4 円	
						8,565	8,308		-257
				単位コスト	円	7,494 円	6,472 円		-1,022 円
同上	都外および助産所における妊婦健康診査等の受診状況	回	目標			395	395	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)	
						395	471		76
				単位コスト	円	162,490 円	114,159 円		-48,331 円

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)
勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用 人件費 業務費用 経常費用 移転費用	職員給与費	11,713	4,319	-7,394	経常収益 臨時損失 (c) 臨時利益 (d) 臨時損益 (d-c+e) 純行政コスト (f)=(b+e)-a	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	1,179	370	-809		使用料・手数料	0	0	0	
	退職手当引当金繰入額	262	0	-262		その他	0	427	427	
	その他	2,005	1,278	-727		合計 (a)	0	0	427	427
	小計	0	15,159	5,967		-9,192	臨時損失 (c)	0	0	0
	物件費	47,175	45,517	-1,658		臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		臨時損益 (d-c+e)	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	64,183	53,342	-10,841
	その他	0	0	0						
	小計	0	47,175	45,517		-1,658				
支払利息	0	0	0							
その他の業務費用	0	0	0							
その他	0	0	0							
小計	0	0	0							
小計	0	62,334	51,484	-10,850						
補助金等	0	0	0							
その他	1,849	2,285	436							
小計	0	1,849	2,285	436						
合計 (b)	0	64,183	53,769	-10,414						

科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	744	744	526	-218
その他	0	0	427	427
合計	0	744	953	209

5. 人員体制

	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員		1.442	0.535	-0.91
再任用職員		0.000	0.000	0.00
会計年度任用職員		0.600	0.300	-0.30
計	0.00	2.042	0.835	-1.21

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (医師報償金) 333,600円 物件費 (健康診査委託料) 43,592,740円 物件費 (審査支払委託料) 1,087,487円 移転費用その他 (検診費助成費) 2,284,950円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 427,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 投入人員を精査したことによる人件費の減少 妊婦減による健診数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> その他 (退職手当引当金減額分 427,000円) 分の増による。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		：土地				退職手当引当金		
		：建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		：土地				その他		
		：工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額			負債および純資産の部 合計				
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	妊婦が直接産科等を受診するため、受診状況の確認にタイムラグが生じてしまう。	対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	引き続き、市保健師から妊婦へ受診状況の確認を行うことにより、受診状況に応じ、助言指導を行う。 また、必要に応じて、妊婦の健康状態等についても相談を受け、助言指導を行う。		
		一部解決				
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	市保健師から妊婦へ受診状況の確認を行うとともに、関りが必要な妊婦に対しては、保健師が健康状態等の確認・相談を受け助言指導を行った。 また、里帰り等での出産を理由に、都外の医療機関や助産所で妊婦健診を受診した妊婦に対して、健診費用の償還払いを実施した。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	現状、助産所で出産する場合は、妊婦が一度健診費用を負担し、市へ申請することで償還払いを行うことになっている。 今後は、助産所についても、都内自治体指定の受診票が使用できるように研究していく必要がある。	今後の方向性 【Action】	現状維持	次年度の取組 【Action】	引き続き、市保健師から妊婦へ受診状況の確認を行うとともに、必要に応じ保健師が妊婦の健康状態等の確認、助言指導を行っていく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-6
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		里帰り等妊婦健康診査受診費助成金					補助開始年月日	平成21年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	委託的補助	根拠規定等	法律	名称	母子保健法		
補助対象	個人	補助対象名称	妊婦						
補助の目的	里帰り出産または助産所での出産の理由により、東京都以外の医療機関または助産所で妊婦健康診査（以下「健康診査」という。）を受診し、青梅市妊婦健康診査実施要綱に規定する健康診査を受診できなかった妊婦に対し、健康診査の費用の一部を助成する。								
補助対象が補助金で行う活動	健康診査の費用の一部を助成する。								
補助金等額の内訳	第1回目の健康診査 10,850円、第2回目から14回目までの健康診査 5,070円、超音波検査 5,300円、子宮頸がん検診 3,400円、新生児聴覚検査 3,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	600	-205	520	-49			
実補助件数			395		471				
補助金等予算額		執行率	3,028	61.1%	2,641	86.5%			
補助金等決算額			1,849		2,285				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,849	10/10	2,285	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	13.9	132,593	17.4	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況					妊婦健診助成券の全国共通化については、市単体で実施できるものではなく、国主導の共通化が望まれる。				
効果	健康診査の費用の一部を助成することにより、その負担の軽減を図り、もって市民が安心して出産し、子供を育てることができる環境の整備に寄与している。				都外医療機関、助産所で健診を受診する場合は、東京都共通の妊婦健診助成券が使用できないが、その妊婦の健診費用の一部を助成することにより、その負担の軽減を図り、もって市民が安心して出産し、子供を育てることができる環境の整備に寄与している。				
課題	妊婦さんの申請手続きの負担を軽減するためには、妊婦健診助成券を全国共通化が望まれる。				妊婦の申請手続きの負担を軽減するためには、助産所での使用を含めた、妊婦健診助成券を全国共通化が望まれる。				

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	08 民間保育所事務協会運営費助成事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 03 保育費	予算額	14,498 千円	
長期計画	章 3 次代を担う子どもをみんなで育むまち	施策分野	1 子育て施策 基本施策		(3) 保育サービスの充実			
実施計画	事業番号・事業名							
関連計画								
根拠法令等	民間保育所事務協会運営費補助金交付要綱							

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	民間保育所事務協会	目的(どういう状態にしたいのか)	民間保育所における事務の多様化、複雑化に対応するため、保育所からの受託による事務処理ならびに運営に関する助言・指導を業務とする民間保育所事務協会を補助することにより、保育所行政の円滑な運営とその充実を図ることを目的とする。
-----------	-----------	------------------	---

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人		
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
受託施設数	事務協会が受託する市内保育施設数	施設	目標			30	30	0	114.2 円
			実績		30	30	0		
			単位コスト	円	497,400 円	501,100 円	3,700 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
			目標						
			実績					114.2 円	
			単位コスト	円	円	円	円		

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)	
勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	406	404	-2	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	36	35	-1		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	97	97		その他	11	0	-11	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	11	0	-11
		小計	0	442	536		94	臨時損失(c)	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	14,911	15,033	122	
		その他	0	0	0						
		小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目						
	借入金引当金繰入額	0	0	0	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A			
	その他	0	0	0	国庫支出金	0	0	0			
小計	0	0	0	都支支出金	0	0	0				
移転費用	補助金等	14,480	14,497	17	その他	11	0	-11			
その他	0	0	0	合計	0	11	0	-11			
小計	0	14,480	14,497	17	5. 人員体制 (単位:人)						
合計(b)	0	14,922	15,033	111	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A			

(単位:%)			
区分	年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)		0.07	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等(民間保育所事務協会運営費補助金) 14,497,455円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	4、5月の繁忙期に臨時職員を雇用していたため。	主な増減理由	その他(退職手当引当金減額分 11,000円)の減による。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債			
		：土地				退職手当引当金			
		：建物				その他			
		減価償却累計額				1年内償還予定地方債			
		その他				未払金			
		：土地			流動負債	賞与等引当金			
		：工作物				その他			
		減価償却累計額				合計			
		その他				純資産の部	固定資産等形成分		
		物品					余剰分（不足分）		
	減価償却累計額			合計					
	無形固定資産			負債および純資産の部 合計					
	投資その他の資産								
	現金								
	未収金								
徴収不能引当金									
その他									
合計									

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	無償化後、また、コロナ禍により保育施設の業務負担が増えてきていることから、受託保育施設のさらなる事務負担軽減のために、民間保育所事務協会が行う業務の見直しを行っていく必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	市内保育施設および市で行っている業務のうち、民間保育所事務協会が行うことで、市内保育施設の事務軽減が図れる業務を洗い出し、民間事務協会が行う業務を拡充していくよう調整を図る。				
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・受託保育所の事務処理および運営に関する助言、指導を行う民間事務協会に補助を実施したことにより、市内加盟保育所の事務負担軽減を図ることができたため、保育士等が保育に専念できる時間が増え、保育の質の向上につながった。 ・さらなる保育所の事務負担軽減を図るため、市内保育所が負担が大きいと考えている業務、民間事務協会が業務を担うことで市内保育所の負担が軽減できる業務を洗い出しを行った。 ・民間事務協会との業務拡充についての調整については、民間事務協会から一般社団法人化、社会福祉連携推進法人化を考えているとの相談があり、法人となった場合は取り扱える業務等が異なってくることから、検討結果が出た後に再度業務の洗い出し等を行うこととした。 	視 点 別 事 業 評 価 【Check】	【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
3年度末時点の課題事項【Check】	・民間事務協会が令和4年度に一般社団法人化、社会福祉連携推進法人化の検討を始めるとの相談があったため、法人化の方向性が定まった後に、民間事務協会が行う業務の見直しを行う必要がある。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	・民間事務協会の法人化の検討結果を踏まえ、民間事務協会が行う業務についての洗い出しや調整等を行う。				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-7
-------------	-----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	民間保育所事務協会運営費補助金					補助開始年月日	昭和54年4月1日	
						終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	民間保育所事務協会運営費補助金交付要綱	
補助対象	団体	補助対象名称	民間保育所事務協会					
補助の目的	民間保育所において事務が多様化し、複雑化する状況に対応するため、執行体制を整備し、合理的かつ能率的な事務管理の適正を図る必要が生じたことから、保育所からの受託による事務処理ならびに運営に関する助言・指導を業務とする民間保育所事務協会に対して、人件費、事務室使用料、光熱水費等の一部を補助し、もって保育所行政の円滑な運営とその充実を図る。							
補助対象が補助金で行う活動	加盟民間保育所に対する社会福祉事業会計事務、公益事業会計事務、運営費実施委託料請求書作成事務を行う。							
補助金等額の内訳	人件費の1/2 事務室使用料、光熱水費等の1/2（当分の間は2/3）							
			2 年度		3 年度		4 年度	
当初補助見込件数		差引件数	1	0	1	0		
実補助件数			1		1			
補助金等予算額		執行率	14,498	99.9%	14,498	100.0%		
補助金等決算額			14,480		14,497			
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率
	国							
	都							
	他							
一般財源			14,480	10/10	14,497	10/10		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	109.2	132,593	110.1	131,661		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（改善の余地あり）					
	【効率性】費用対効果		良い（改善の余地あり）					
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）					
			2 年度		3 年度		4 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況					<ul style="list-style-type: none"> ・園の事務負担軽減を図るため、民間事務協会が担える業務について、市で業務の洗い出しを行った。洗い出した業務については、園の決算期と重なることから、今後、民間事務協会と調整を図る必要がある。 ・民間事務協会から、令和4年度から法人化について検討を進めるとの相談があったため、法人化の方向性が定まった後に再度、業務の洗い出し等を行うこととした。 			
効果	民間保育所において事務が多様化し、複雑化する状況に対応するため、保育園事務協会に事務の一部を委託することで、保育園および市役所の業務負担を軽減する。				民間保育所において事務が多様化し、複雑化する状況に対応するため、保育園事務協会に事務の一部を委託することで、保育園および市役所の業務負担を軽減する。			
課題	保育所への運営資金や人件費支給が年々複雑さが増していきに加えて、新型コロナウイルスにより新たな業務が増え、保育園および市役所の負担が増しているため、事務分担について再度見直しを行う。				保育所への運営資金や人件費支給について、年々複雑さが増していきに加えて、新型コロナウイルスにより新たな業務が増え、保育園および市役所の負担が増している。また補助金が多く、年度末に業務が集中し、事務も複雑なため、園の事務効率化簡素化につながるよう、事務協会と調整していく。			

部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課
----	--------	----	----------

1. 基本情報

事務事業名	05 子育て支援事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 04 子ども家庭支援費	予算額	16,631 千円	
長期計画	章 3	次代を担う子どもをみんなで育むまち 施策分野 1		子育て施策 基本施策		(2) 子育て施策の充実		
	実施計画	事業番号・事業名 3-2 子育て支援事業						
関連計画	第2期 青梅市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	児童福祉法、令和3年度子どもふれあいフェスタ2021事業補助金交付要綱、青梅市交通機関利用児童等通学費補助金交付要綱 ほか							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
子育て中の家庭	子育ての不安や負担感を軽減し、孤立化を防止するため、子育て家庭の支援や地域で子育てを支える環境づくりを図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和3年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	
通学費補助支給者数	補助決定者数 (児童・生徒数) 交付申請児童・生徒数 313人 交付決定児童・生徒数 313人	人	目標				0	143.5 円
			実績		337	313	-24	
			単位コスト	円	58,973 円	60,367 円	1,394 円	
子育て支援事業参加者数	参加者数 2,637人 動画配信視聴者数 417人	人	目標			5,649	5,649	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口) 141.9 円
			実績		5,649	3,054	-2,595	
			単位コスト	円	3,518 円	6,187 円	2,669 円	

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	3,819	3,798	-21	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	314	299	-15		使用料・手数料	0	0	0	
	退職手当引当金繰入額	1,592	0	-1,592		その他	0	207	207	
	その他	0	0	0		合計 (a)	0	0	207	207
	小計	0	5,725	4,097		-1,628	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	1,940	3,043	1,103	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c+e)	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	19,874	18,688	-1,186	
	その他	0	0	0						
	小計	0	1,940	3,043	1,103					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0						
	借入金引当金繰入額	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
移転費用	補助金等	12,209	11,755	-454						
その他	0	0	0	0						
小計	0	12,209	11,755	-454						
合計 (b)	0	19,874	18,895	-979						

科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	1,553	1,553	1,778	225
その他	0	0	207	207
合計	0	1,553	1,985	432

5. 人員体制 (単位:人)

	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員		0.47	0.47	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.47	0.47	0.00

(単位:%)

区分	年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.0	1.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (講師報償金) 1,724,500円 物件費 (子育て支援事業委託料) 1,216,529円 補助金等 (子どもふれあいフェスタ事業補助金) 240,000円 補助金等 (交通機関利用児童等通学費補助金) 10,869,840円 補助金等 (子ども食堂推進事業補助金) 645,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 207,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民センターにおける子育て支援事業の開催回数の増加に伴い、講師報償金の執行額が増加となった。 「子供の食の確保」緊急対応事業補助金は、単年度事業のため皆減となった。 	主な増減理由

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				1年内償還予定地方債		
	インフラ資産			流動負債	未払金			
	土地			賞与等引当金	その他			
	工作物			合計				
	減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分			
	その他				余剰分（不足分）			
物品			合計					
減価償却累計額			負債および純資産の部 合計					
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	コロナ禍であったため、子育て支援講座等の一時中止や利用人数の制限などの感染対策を講じて実施した。子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減・孤立化の防止・子供の居場所を確保するため、感染対策を講じて子育て支援講座等を開催する必要がある。		対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	コロナ禍であるため、子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減・孤立化の防止や子供の居場所を確保するため、感染対策を講じて子育て支援講座等を開催し、地域での親子のふれあいや交流の場を提供する。	
			一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績 【Do】	コロナ禍であったため、子育て支援講座等の一時中止や利用人数の制限などの感染対策を講じて実施した。 ・親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんができた！4回開催し26組の利用があった。」 ・子育て支援講座を開催し、延べ738人の参加があった。 ・市民センターにおける子育て支援事業を219回開催し、保護者405人・児童1,221人の利用があった。 ・子どもふれあいフェスタ2021実行委員会に補助金を交付した。コロナ禍であったがネット配信と会場を分散して実施をし、417回の視聴と221人の利用があった。（令和2年度は、コロナ禍のため動画配信のみの開催とした。視聴者数は4,085回であった。） ・交通機関利用児童等通学費補助金を延べ313人の児童・生徒へ交付した。 ・子ども食堂推進事業補助金を2団体に交付した。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】				事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進捗が大きい
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	コロナ禍であったため、子育て支援講座等の一時中止や利用人数の制限などの感染対策を講じて実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、行動制限を強いられている子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減・孤立化の防止・子供の居場所を確保するため、利用人数制限の緩和や感染対策を講じて子育て支援講座等を開催する必要がある。		今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	コロナ禍が続き、子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減・孤立化の防止や子供の居場所の確保は重要性がより高まっていると認識している。利用人数制限の緩和や感染対策を講じて子育て支援講座等を開催し、地域での親子のふれあいや交流の場を提供していく。	
			現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金整理番号	2-8
---------	-----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	交通機関利用児童等通学費補助金						補助開始年月日	平成27年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市交通機関利用児童等通学費補助金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	青梅市立小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者						
補助の目的	通学費を補助することにより保護者負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市立小・中学校へ公共交通機関を利用して児童・生徒に通学をさせる。								
補助金等額の内訳	通学定期券の購入費全額								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数	380	-43	380	-67				
実補助件数		337		313					
補助金等予算額	執行率	12,198	94.7%	12,198	89.1%				
補助金等決算額		11,546		10,870					
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源		11,546	10/10	10,870	10/10				
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	87.1	132,593	82.6	131,661				
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		極めて良い（改善の余地なし）		極めて良い（改善の余地なし）				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			学校と連携をして、対象児童・生徒の保護者へ周知をし、申請漏れがないよう取り組んでいる。						
効果	青梅市は、市域が広く学区域も広い地域がある中で、公共交通機関を通学手段とする児童・生徒の保護者に通学費を補助することにより、経済的な負担軽減を図るとともに、教育の機会が確保される。		青梅市は、市域が広く学区域も広い地域がある中で、公共交通機関を通学手段とする児童・生徒の保護者に通学費を補助することにより、経済的な負担軽減を図るとともに、教育の機会が確保される。						
課題	申請者全員に補助金の交付決定をしており、教育の機会が確保されていることから、課題は無いと捉えています。		学校と連携をとり対象児童・生徒の保護者へ周知をし、申請者全員に補助金の交付決定をした。このことにより、教育の機会の確保がされていることから、課題は無いと捉えています。						

部名	経済スポーツ部	課名	商工観光課
----	---------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	02 商工業振興事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	01 商工業振興費	予算額	51,468	千円
長期計画	章	7	活気ある産業で雇用が生まれるまち		施策分野	3	商業	基本施策	(1) 商店街活性化の支援			
	実施計画	事業番号・事業名		7-9 商・工業振興プランの策定・推進		7-10 商店街空き店舗活用事業		7-11 商店街活性化イベント事業の推進				
関連計画	青梅市商・工業振興プラン											
根拠法令等	青梅市商店街等活性化事業補助金交付要綱、青梅市商店街振興事業補助金交付要綱、青梅市小規模事業者経営改善普及事業等補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
青梅商工会議所、市内商店街、市内商工業団体等	市民の日常生活を支える各地域における商店街の取組を支援するとともに、まちの活性化と人の交流を促進し商店街の活性化を図ることを目的とする。また、青梅商工会議所と連携し、市内中小企業者等へ各種制度の普及に努め、経営の安定化、技術高度化を促進することを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト (b/人口)
商店街等各種イベントへの来街者数	商店街補助事業対象となるイベントへの来街者数にイベント件数を除し平均来街者数を算出 来街者数 (186,082人) / イベント件数 (8件)	人	目標				0	414.5 円
			実績		28,031	23,260	-4,771	
			単位コスト	円	1,618 円	2,346 円	728 円	
市内中小企業者等への経営相談回数	青梅商工会議所が実施する経営改善普及事業の主となる事業である事業者に対する経営相談回数を指標とする 実相談件数 (1,681件)	件	目標				0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口) 266.9 円
			実績		2,089	1,681	-408	
			単位コスト	円	21,707 円	32,465 円	10,758 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)										
勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用 人件費 業務費用 移転費用	職員給与費	9,344	9,738	394	分担金・負担金	0	0	0	0	
	賃借等引当金繰入額	826	835	9	使用料・手数料	18,031	18,900	869	869	
	退職手当引当金繰入額	1,300	0	-1,300	その他	0	532	532	532	
	その他	164	93	-71	合計 (a)	0	18,031	19,432	1,401	
	小計	0	11,634	10,666	-968	臨時損失 (c)	0	0	0	0
	物件費	2,004	12,416	10,412	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
	維持補修費	2,240	210	-2,030	臨時損益 (d-c+e)	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f) = (b+e) - a	0	27,315	35,141	7,826	
	その他	0	0	0						
	小計	0	4,244	12,626	8,382					
支払利息	0	0	0							
借入金引当金繰入額	0	0	0							
その他	23	22	-1							
小計	0	23	22	-1						
小計	0	15,901	23,314	7,413						
補助金等	29,445	31,259	1,814							
その他	0	0	0							
小計	0	29,445	31,259	1,814						
合計 (b)	0	45,346	54,573	9,227						

(単位: %)			
区分	年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		39.8	35.6

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員		1.15	1.21	0.06
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	1.15	1.21	0.06

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費その他 (工業振興対策審議会委員報酬) 93,000円 物件費 (産業展会場設営等委託料) 10,860,000円 補助金等 (中小企業経営改善普及事業補助金) 19,000,000円 補助金等 (商店街振興事業補助金) 8,456,000円 補助金等 (空き店舗活用事業補助金) 2,142,000円 補助金等 (商店街等活性化事業補助金) 1,600,508円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 532,000円 使用料 共同利用工場使用料 18,900,000円
主な増減理由	令和2年度は中止となった「青梅産業観光まつり (10,860,000円)」を令和3年度は開催したため支出が大きく増えた。	その他 (退職金引当金減額分 532,000円) 分の増による。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地			その他			
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
物品			合計					
減価償却累計額								
無形固定資産								
投資その他の資産								
流動資産	現金				負債および純資産の部	合計		
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	（商店街） 新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、現状の支援方法で効果的な商店街振興が図れるのかどうか検討が必要である。 （中小企業者支援） コロナ禍の中、中小企業者は厳しい状況が続いており、経営安定のために、青梅商工会議所と、より一層の連携を図る中で、どのような支援策が効果的か検討する必要がある。	対応結果	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	商業振興対策審議会や市内中小企業者、商店街等の意見を踏まえ、コロナ禍においてどのような支援策が効果的か検討する。		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	（商店街） 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続き、イベントの実施の可否について商店街側が苦慮する場面が多く見られた。そのような中、イベント実施に向け事前相談を含め、丁寧な対応を行い、商店街の賑わい創出の機会の確保に務めた。また、コロナ地方創生交付金を活用した消費喚起策を実施し、間接的ではあるが商店街の支援に繋がる施策を行った。 （中小企業支援） コロナ禍の中、市内事業者においては厳しい状況が続いている。そのような中、国、都等の支援策が多岐に渡っており、青梅商工会議所が実施する経営指導員の指導において、時間をかけ丁寧な対応を行った。その結果、事業者への効果的な支援に繋げることができた。	一部解決				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進展が大きい
3年度末時点の課題事項【Check】	（商店街） 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、今後はwithコロナの観点から商店街イベントの実施に向け支援していく必要がある。 （中小企業支援） 目まぐるしく変わる社会情勢の中、国、都等の支援策も多岐に渡っており、青梅商工会議所が実施する経営指導員の指導において、事業者に対する相談業務に多くの時間を割くかたちとなり、フッシュ型の支援を十分に行うことができなかった。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	（商店街） 令和3年度においてもイベントが実施できたケースがある一方、イベントが中止となったケースもあり、商店街等の賑わい創出の場を確保するために、イベント実施に向け引き続き丁寧な支援を行う。 （中小企業支援） 目まぐるしく変わる社会情勢の中、国、都等の支援策も多岐に渡っており、フッシュ型の支援を十分に行うことができなかったため、次年度は訪問巡回の確保に努める。	進展が大きい

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金整理番号 2-9-1

(単位：千円・件・人)

補助金等名称		商店街等活性化事業補助金					補助開始年月日	昭和62年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市商店街等活性化事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内商店街、市内商工業団体および学校法人						
補助の目的	市内商店街、市内商工業団体および学校法人が実施する事業に対し補助金を交付することにより、商工業の振興や活性化を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	市内商店街、市内商工業団体および学校法人が商工業の振興や活性化を図ることを目的として市内において実施する事業にかかる経費								
補助金等額の内訳	1 活性化推進事業 ①市内各商店街および市内商工業団体が実施する各種イベント等の事業（補助率：補助対象経費の2分の1以内、限度額：25万円） ②市内商店街、市内商工業団体および学校法人が実施する商店街空き店舗活用推進事業（補助率：2分の1以内、限度額：月の賃借料15万円以内） ③市内商店街が設置した施設の集客機能の強化を図るための事業（補助率：2分の1以内、限度額200万円） 2 施設管理事業 ①市内商店街が設置した装飾灯の維持にかかる事業（補修費および電気料：限度額1基当たり年額5千円以内）								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	14	-3	14	-2			
実補助件数			11		12				
補助金等予算額		執行率	2,163	75.2%	2,295	69.8%			
補助金等決算額			1,627		1,601				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,627	10/10	1,601	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	12.3	132,593	12.2	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況					令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続き、イベントの実施の可否について商店街等が苦慮する場面が多く見られた。そのような中、イベント実施に向け事前相談を含め、丁寧な対応を行い、商店街等の賑わい創出の機会の確保に努めた。				
効果	新型コロナウイルス感染症の影響で各地でイベントの中止、縮小が相次いだ。補助金を交付することにより賑わいの創出の一助となった。				商店街等で実施するイベントは、賑わい創出の場として貴重な機会であり、イベント実施に向け支援することで、商店街等の振興に繋がった。				
課題	新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、現状の支援方法で効果的な商店街支援が行えるのかどうか検討が必要である。				令和3年度においてもイベントが実施できたケースがある一方、イベントが中止となったケースもあり、商店街等が苦慮する状況が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている。そのため、イベント実施に向け引き続き丁寧な支援を行う必要がある。				

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-9-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	中小企業経営改善普及事業補助金						補助開始年月日	平成16年2月16日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市小規模事業者経営改善普及事業等補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅商工会議所						
補助の目的	経営改善等の事業促進を図り、地域社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与するとともに、地域経済の活性化をおよび市内中小企業者の商工業の振興を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項にもとづいて行う「経営改善普及事業」および青梅市の区域内の中小企業を対象として行う商工業振興事業等								
補助金等額の内訳	1 経営改善普及事業にかかる経費 東京都小規模事業者経営改善普及事業補助金交付要綱（昭和45年7月13日45経商発第268号）第4条第2項に規定する経費で、当該年度において補助事業者が実施する経営改善普及事業にかかる経費の総額のうち、東京都補助金額と奥多摩町から受ける補助金額を控除した額（14,523,288円） 2 市補助対象事業にかかる経費（4,476,712円） ア 市内の商工業振興事業にかかる経費 イ 市内商工業者の経営の高度化を進めるために実施する情報提供事業に関する経費 ウ その他青梅市長（以下「市長」という。）が必要と認めた事業の経費								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0	1	0			
実補助件数			1		1				
補助金等予算額		執行率	19,000	100.0%	19,000	100.0%			
補助金等決算額			19,000		19,000				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			19,000	10/10	19,000	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	143.3	132,593	144.3	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			コロナ禍の中、中小企業者には厳しい状況が続いており、各種支援策について共有を図り、丁寧な情報発信に努めた。						
効果	経営指導員の経営全般の相談、各種指導、日本政策金融公庫への金融斡旋等を行うことにより、中小企業者の経営安定と技術力等のの向上に寄与することができた。		各種支援策の申請手続き等、資金繰りも含め幅広く丁寧な支援を行うことにより、中小企業者の経営基盤の安定に寄与することができた。						
課題	コロナ禍の中、中小企業者は厳しい状況が続いており、経営安定のために青梅商工会議所と、より一層の連携を図る必要がある。		目まぐるしく変わる社会情勢の中、国、都等の支援策も多岐に渡っており、その結果、事業者に対する相談業務に多くの時間を割くかたちとなり、プッシュ型の支援を十分に行うことができなかった。						

部名	経済スポーツ部	課名	スポーツ推進課
----	---------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	O2 スポーツ推進事業				事業類型	その他		
予算	会計 10	一般会計	款 10 教育費	項 05 保健体育費	目 01 スポーツ推進費	予算額	22,786 千円	
長期計画	章 4 文化・交流活動がいきづくまち	施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(1) 青梅市スポーツ推進計画の策定と施策の推進		
実施計画	事業番号・事業名		4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進					
関連計画	青梅市スポーツ推進計画							
根拠法令等	スポーツ基本法、青梅市スポーツ振興審議会条、例青梅市スポーツ推進委員に関する規則							

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
市民	市民の健康・体力づくりを目標に、生涯を通じて健やかな心身の発達と健康で文化的生活を営むため体育・スポーツの振興を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和3年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A	
スポーツ協会加盟団体数	スポーツ協会加盟団体数	団体	目標				0	172.5 円
			実績		284	284	0	
			単位コスト	円	83,087 円	79,965 円	-3,122 円	
スポーツ協会会員数	スポーツ協会加盟団体会員数	人	目標				0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			実績		8,350	8,350	0	
			単位コスト	円	2,826 円	2,720 円	-106 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		7,687	7,637	-50	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		679	655	-24		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		0	857	857		その他		1,686	0	-1,686
	その他		7,204	7,174	-30		合計 (a)	0	1,686	0	-1,686
	小計	0	15,570	16,323	753		臨時損失 (c)		0	0	0
業務費用	物件費		4,157	2,706	-1,451	臨時利益 (d)		0	0	0	
	維持補修費		0	0	0	臨時損益 (d-c=e)		0	0	0	
	減価償却費		0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	21,911	22,710	799	
	その他		0	0	0						
	小計	0	4,157	2,706	-1,451						
その他の業務費用	支払利息		0	0	0	科目					
	借入金引当金繰入額		0	0	0	年度決算額	2年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度 B-A		
	その他		1,946	1,934	-12	0	0	0	0		
小計	0	1,946	1,934	-12	0	0	0	0			
小計	0	21,673	20,963	-710	0	0	0	0			
移転費用	補助金等		1,924	1,747	-177	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0	0	0		
小計	0	1,924	1,747	-177	0	0	0	0			
合計 (b)	0	23,597	22,710	-887	0	0	0	0			

(単位: %)

区分	年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		7.1	0.0

5. 人員体制

(単位: 人)

	年度	2年度 A	3年度 B	対前年度 B-A
職員		0.95	0.95	-0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.25	0.25	0.00
計	0.00	1.20	1.20	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費その他 (スポーツ振興審議会委員報酬) 256,000円 人件費その他 (スポーツ推進委員報酬) 6,624,000円 物件費 (柔道・剣道スポーツ教室実施委託料) 2,520,000円 その他業務費用 (保険料) 1,933,580円 補助金等 (青梅市スポーツ協会補助金) 1,645,214円 	決算額の主な内訳
主な増減理由	理由なし (微減のため)	主な増減理由 その他 (退職金引当金減額分 1,686,000円) 分の減による。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地				その他		
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額			負債および純資産の部 合計				
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2 年度末 時点の課題 事項	新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となってしまった。	対応結果	事業目的を達成するための 3 年度 事業目標 【Plan】	新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない状況でも行えるよう事業内容の見直しや、実施予定事業については感染症対策を行い実施する。	
		一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	スマートフォンアプリを用いて自治体間で走行・歩行距離を競うランニング・ウォーキングイベント「オクトーバー・ラン&ウォーク」に青梅市として参加した。コロナ禍においても参加でき、スポーツをするきっかけづくりを行った。感染症対策を行いつつ開催を目指した事業についても、市の方針に則り、開催中止とする事業がほとんどであった。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）
進展が大きい					
3 年度末 時点の課題 事項 【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となってしまった。		今後の方向性 【Action】	さらなる事業内容の見直しや、コロナ禍での実施方法を模索し、スポーツの日のイベントをはじめとした各種事業の開催を目指す。	
			改善		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	/
-----	---

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-10
-------------	------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称		青梅市スポーツ協会補助金					補助開始年月日	平成27年5月7日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	一般社団法人青梅市スポーツ協会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	一般社団法人青梅市スポーツ協会						
補助の目的	スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第34条の規定にもとづき、一般社団法人青梅市スポーツ協会（以下「協会」という。）に対し補助金を交付することで、市民のスポーツの推進を図ること。								
補助対象が補助金で行う活動	スポーツ協会の事務局の運営。団体の補助、活動の支援。								
補助金等額の内訳	加盟団体補助 14,500円×30団体=435,000円 事務員補助 1,020円×5時間 ×145日×1人=739,500円 事務員補助 1,020円×2時間 ×50日×1人=102,000円 事務員補助 1,020円×3時間 ×50日×1人=153,000円 事務員補助1,020円×5時間 ×2日×1人= 10,200円 事務関係補助 191,014円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0	1	0			
実補助件数			1		1				
補助金等予算額		執行率	1,656	100.0%	1,646	100.0%			
補助金等決算額			1,656		1,646				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,656	10/10	1,646	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	12.5	132,593	12.5	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況					自立に向けたスポーツ協会の自主収益事業（青梅マラソンコースを歩く会等）を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。				
効果	加盟団体の育成と協調を図り、事務局の運営を円滑に行うことで、加盟団体の活動が活発になり選手の強化及び技術の向上へ繋がる。				加盟団体の育成と協調を図り、事務局の運営を円滑に行うことで、加盟団体の活動が活発になり選手の強化及び技術の向上へ繋がっている。				
課題	青梅市スポーツ協会として自立させるために促す必要がある。				自立を目指した自主収益事業や各種スポーツ大会の開催再開に向け、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供等を行う必要がある。また、補助金による成果を、より詳細に把握するよう努める必要がある。				

部名	教育部	課名	教育総務課
----	-----	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	20 教育振興事業				事業類型	その他				
予算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校総務費	予算額	2,084 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	3 学校教育		基本施策	(4) 教育環境の充実		
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
市内小学校に通学する児童の保護者等	卒業アルバムにかかる経費の一部を助成し、負担を軽減すること

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
保護者1人当たり平均負担額に対する市の助成割合	(算出方法) 助成額(2,000円)÷16小学校におけるアルバム平均単価×100	%	目標				0.0	32.1 円
			実績		13.3	13.0	-0.3	
			単位コスト	円	230,075 円	325,308 円	95,233 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					32.1 円
			実績	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)	
勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	1,256	1,212	-44	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	108	104	-4		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	539	539		その他	34	0	-34	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	34	0	-34
	業務費用	小計	0	1,364	1,855	491	臨時損失(c)	0	0	0	
		物件費	0	0	0	0	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	3,026	4,229	1,203
		その他	0	0	0	0					
		小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0							
移転費用	補助金等	1,696	2,374	678							
小計	0	1,696	2,374	678							
合計(b)	0	3,060	4,229	1,169							

科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	34	0	0	-34
合計	0	34	0	-34

5. 人員体制

	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.15	0.15	0.00	
再任用職員	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
計	0.00	0.15	0.15	0.00

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
・卒業アルバム等保護者負担助成金 2,374,000円			
主な増減理由	コロナによる行事中止等により卒業式をアルバムに掲載したことにより納品が年度またぎとなったアルバム分の事故繰越した分の増による。	主な増減理由	その他(退職手当引当金減額分 34,000円)分の減による。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金		
		建物				その他		
		減価償却累計額			流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金		
		インフラ資産				賞与等引当金		
		土地				その他		
		工作物			合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分		
		その他				余剰分（不足分）		
	物品			合計				
	減価償却累計額							
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計				負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	デジタルカメラの普及により、安価でアルバムを作成する学校も出てきた（保護者負担0円）が、この学校を他の学校にも紹介等して、少しでも保護者の負担を減少できるように各学校へ投げかける必要がある。 また、アルバムの単価に格差があるので、助成額を一律からアルバムの単価により助成額を変更するかの検討も視野に入れる必要がある。（トータルは予算が増える。）	対応結果	未解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	古い歴史のある青梅市内の各学校について、1校でも多くの学校が、自前の画像等を使用して、安価なアルバムが作れるように周知等を行っていかば、助成額の変更について、検証を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	保護者負担が高額にならないよう、卒業アルバム作成については、十分留意していただくよう、各学校に事務連絡を流し、注意を促した。しかしながら、コロナによる行事の中止等による卒業式の掲載で、年度をまたぐこととなる学校も令和2年度に引き続き発生。大きな効果は見られていない。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	進展なし
3年度末時点の課題事項【Check】	コロナの影響により行事が中止となり、卒業式を卒業アルバムに掲載する学校が増加。そのため、納品が年度をまたぐため、前記に該当する学校への助成は、事故線越をせざるを得ない。そのような状況の下、これまで扱っていた業者を変更することやアルバム自体の仕様を変更する余裕は学校にはない。さらに各種物価の高騰により、保護者への助成金は必要不可欠であり、増額の検討も必要。	今後の方向性【Action】	拡充	次年度の取組【Action】	自前のアルバムが作成できるのは小規模校に限られると思われ、ほとんどの学校では、これまでの業者と変更ができないと思われる。写真（画像）のみでなく、その他記事等について、ページの削減ができないか（ページ数の減により単価を少しでも安くできないか）、各学校に投げかけていくほか、物価高騰による保護者負担も注視し、助成金の増額も視野に入れる。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-11
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	卒業アルバム等保護者負担助成金						補助開始年月日	平成7年8月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	小学校を当該年度に卒業する児童の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担額の軽減を図ること。								
補助対象が補助金で行う活動	卒業アルバム等にかかる経費に充当								
補助金等額の内訳	卒業アルバム1冊につき2,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1,099	-10	1,042	-6			
実補助件数			1,089		1,036				
補助金等予算額		執行率	2,198	99.1%	2,084	99.4%			
補助金等決算額			2,178		2,072				
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			2,178	10/10	2,072	10/10			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	16.4	132,593	15.7	131,661			
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			卒業アルバムに関して、保護者負担が高額にならないようアルバム作成には留意してほしい旨の事務連絡を各学校へ通知した。						
効果	子供にとって一生の思い出となる卒業アルバムは、購入がほぼ必然的であるが、安価でないため、保護者負担の軽減に大いに寄与している。		子供にとって一生の思い出となる卒業アルバムは、購入がほぼ必然的であるが、安価でないため、保護者負担の軽減に大いに寄与している。一方で、学校はこれまでと同じ業者での作成をしており、効果はあまり見られていない。						
課題	アルバム作成の発注は各学校であり、過去から依頼している業者が写真や画像等も保管しているなどにより、なかなか他の業者に変更するのは難しい。また、各学校の卒業生の人数により1冊当たりの単価に差が生じるため、一律の補助では、学校による保護者の負担額の差は以前からの課題である。		電子機器（デジカメ等）の普及やネット環境の向上等により、学校で保有する画像やPTA等による画像を使えば、より安価なものができるが、教員の働き方改革、コロナ禍による行事の中止等を考えると、過去から依頼している業者を変更することは、学校にとって大きな負担となり、改善することは難しい状況である。						

1. 基本情報

事務事業名	14 教育振興事業				事業類型	その他						
予算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校総務費	予算額	4,112	千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち			施策分野	3 学校教育		基本施策	(4) 教育環境の充実			
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
市内中学校に通学する生徒の保護者等	卒業アルバムにかかる経費の一部を助成し、負担を軽減すること。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和3年4月1日現在人口	131,661 人	
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
保護者1人当たり平均負担額に対する市の助成割合	(算出方法) 助成額(4,000円)÷10中学校におけるアルバム平均単価×100	%	目標				0.0	50.0 円
			実績		35.7	38.8	3.1	
			単位コスト	円	71,849 円	169,768 円	97,919 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					
			実績	円	円	円	円	50.0 円

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)	
勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	1,256	1,212	-44	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	108	104	-4		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	539	539		その他	34	0	-34	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	34	0	-34
	業務費用	小計	0	1,364	1,855	491	臨時損失(c)	0	0	0	
		物件費	0	0	0	0	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	2,531	6,587	4,056
		その他	0	0	0	0					
		小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0						
	借入金引当金繰入額	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0							
移転費用	補助金等	1,201	4,732	3,531							
その他	0	0	0	0							
小計	0	1,201	4,732	3,531							
合計(b)	0	2,565	6,587	4,022							

科目	年度決算額	2 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	34	0	0	-34
合計	0	34	0	-34

5. 人員体制

	年度	2 年度 A	3 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.15	0.15	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.15	0.15	0.00

(単位: %)

区分	年度	2 年度	3 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)		1.3	0.0

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
	・卒業アルバム等保護者負担助成金 4,732,000円		
主な増減理由	コロナによる行事中止等により卒業式をアルバムに掲載したことにより納品が年度またぎとなったアルバム分の事故繰越した分の増による。	主な増減理由	その他(退職手当引当金減額分 34,000円)分の減による。

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債		
		土地				地方債		
		建物				退職手当引当金		
		減価償却累計額				その他		
		その他				1年内償還予定地方債		
		インフラ資産				未払金		
		土地				賞与等引当金		
		工作物				その他		
		減価償却累計額				合計		
		その他				純資産の部	固定資産等形成分	
	物品			余剰分（不足分）				
	減価償却累計額				合計			
	無形固定資産				負債および純資産の部 合計			
	投資その他の資産							
流動資産	現金							
	未収金							
	徴収不能引当金							
	その他							
合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

2年度末時点の課題事項	デジタルカメラの普及により、安価でアルバムを作成する学校も出てきた（保護者負担0円）が、この学校を他の学校にも紹介等して、少しでも保護者の負担を減少できるように各学校へ投げかける必要がある。 また、アルバムの単価に格差があるので、助成額を一律からアルバムの単価により助成額を変更するかの検討も視野に入れる必要がある。（トータルは予算が増える。）	対応結果	未解決	事業目的を達成するための3年度事業目標【Plan】	古い歴史のある青梅市内の各学校について、1校でも多くの学校が、自前の画像等を使用して、安価なアルバムが作れるように周知等を行っていかば、助成額の変更について。検証を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	保護者負担が高額にならないよう、卒業アルバム作成については、十分留意していただくよう、各学校に事務連絡を流し、注意を促した。しかしながら、コロナによる行事の中止等による卒業式の掲載で、年度をまたぐこととなる学校も令和2年度に引き続き発生。大きな効果は見られていない。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】費用対効果	良い（改善の余地あり）	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	進展なし
3年度末時点の課題事項【Check】	コロナの影響により行事が中止となり、卒業式を卒業アルバムに掲載する学校が増加。そのため、納品が年度をまたぐため、前記に該当する学校への助成は、事故線越をせざるを得ない。そのような状況の下、これまで扱っていた業者を変更することやアルバム自体の仕様を変更する余裕は学校にはない。さらに各種物価の高騰により、保護者への助成金は必要不可欠であり、増額の検討も必要。	今後の方向性【Action】	拡充	次年度の取組【Action】	自前のアルバムが作成できるのは小規模校に限られると思われ、ほとんどの学校では、これまでの業者と変更ができないと思われる。写真（画像）のみでなく、その他記事等について、ページの削減ができないか（ページ数の減により単価を少しでも安くできないか）、各学校に投げかけていくほか、物価高騰による保護者負担も注視し、助成金の増額も視野に入れる。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 4 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-12
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		卒業アルバム等保護者負担助成金				補助開始年月日	平成7年8月1日	
						終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱	
補助対象	個人	補助対象名称	中学校を当該年度に卒業する生徒の保護者等					
補助の目的	学校教育における保護者負担額の軽減を図ること							
補助対象が補助金で行う活動	卒業アルバム等にかかる経費に充当							
補助金等額の内訳	卒業アルバム1冊につき4,000円							
			2 年度		3 年度		4 年度	
当初補助見込件数		差引件数	1,017	-14	1,028	-27		
実補助件数			1,003		1,001			
補助金等予算額		執行率	4,068	97.7%	4,112	96.5%		
補助金等決算額			3,976		3,968			
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率
	国							
	都							
	他							
一般財源			3,976	10/10	3,968	10/10		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	30.0	132,593	30.1	131,661		
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【効率性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			2 年度		3 年度		4 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況					卒業アルバムに関して、保護者負担が高額にならないようアルバム作成には留意してほしい旨の事務連絡を各学校へ通知した。			
効 果	子供にとって一生の思い出となる卒業アルバムは、購入がほぼ必然的であるが、安価でないため、保護者負担の軽減に大いに寄与している。				子供にとって一生の思い出となる卒業アルバムは、購入がほぼ必然的であるが、安価でないため、保護者負担の軽減に大いに寄与している。一方で、学校はこれまでと同じ業者での作成をしており、効果はあまり見られていない。			
課 題	アルバム作成の発注は各学校であり、過去から依頼している業者が写真や画像等も保管しているなどにより、なかなか他の業者に変更するのは難しい。また、各学校の卒業生の人数により1冊当たりの単価に差が生じるため、一律の補助では、学校による保護者の負担額の差は以前からの課題である。				電子機器（デジカメ等）の普及やネット環境の向上等により、学校で保有する画像やPTA等による画像を使えば、より安価なものができるが、教員の働き方改革、コロナ禍による行事の中止等を考えると、過去から依頼している業者を変更することは、学校にとって大きな負担となり、改善することは難しい状況である。			

